

資 料

文 部 省 の 機 構 と 人 事

(1945～1970)

2003年3月

渡 部 宗 助

(国立教育政策研究所)

国立教育政策研究所



031206804



資 料

文 部 省 の 機 構 と 人 事

(1945~1970)

は し が き

本「資料」は、平成14年度より文教協会(財)の研究助成金を受けて開始した「戦後文教行政の展開に関する基礎的調査研究」を進める過程で、調査研究の一環として作成したものである。文部省に限らず、各省庁の「職員録」は各省庁毎に逐次刊行されており、政府全体の「職員録」も大蔵省から逐次刊行されてきた。それらを通覧すれば、文部省はもとより各省庁の「機構と人事」の変遷を把握し、鳥瞰することは不可能ではない。また、十数年に一度の頻度で「〇〇省歴代職員録」が発行されておりその変遷を知ることができる。しかしながら、後者の場合は対象となる職員が限定されるので、省庁の「機構と人事」の全体は勿論、概要も知るには不便である。

私達は上記のような「調査研究」を進める上で、毎年度刊行の「職員録」と十数年に一度刊行の「歴代職員録」の中間もの、盛られる情報内容も刊行様式も中間形態のもの、そういう「資料」の必要性を痛感したのである。「機構」そのものは、行政組織関係法令で知ることができるが、その機構に「人事」を組み合わせる作業は意外と難しい仕事である。それが今まで類書が作成されなかった理由であろう。

その意味では『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』(秦郁彦・編、1981)とその後編である『日本官僚制総合事典』(同編、2001.11)は行政史研究にとって欠かせない、先駆的工作である。しかし、これは個別省庁の「行政史」にとっては明かに情報不足の感を免れない。そこで私達は自ら「文部省の機構と人事」を試作する事にした。「人事」記録は一面においてプライベートな事柄ではあるが、公僕たる公務員の「人事」はそれ以上にパブリックなものである。特に歴史研究にとっては欠かせない資料群を形成していると考えられる。関係各位のご理解は得られるものと信じている。

私達のこの「資料」は、第一義的には私達の研究のための試作品と言えるものであるが、現時点で可能な正確を期した積もりである。従って、資料的には他にも利用価値のあるものと愚考している。もし、そう思って活用して下さる方があれば、编者として大変嬉しいことである。

なお、この「資料」の作成は、データ入力の作業だけでなく、自ら研究者として、利用者としての立場から知恵も提供してくれた佐藤由美さん(青山学院大学・非常勤講師)に負う所が大きい。末尾ながら心から感謝するものである

2003年3月

渡 部 宗 助(国立教育政策研究所)

目 次

は し が き

目 次

解 説 — 資料・「文部省の機構と人事」	-----	1
凡 例	-----	8
資 料		
(1) 文部省の機構と人事 (1945.8~1975.4)	-----	9
(2) 文部省機構変遷一覧	-----	(1)
No. 1 (1945.8~1949.5)		
No. 2 (1949.6~1970.4)		
(3) 文部省組織法令沿革略 (昭和20.7.11~昭和45.3.23)	-----	(5)

解説 — 「資料・文部省の機構と人事」

文部省から文部科学省へ

2001年（平成13）1月6日、文部省は文部科学省に改組され、130年続いた文部省の看板を塗り替えた。それは言うまでもなく単なる名称の変更ではなく、科学技術庁と統合することによって文部省が科学技術行政を所管事項として取り込むことになったことを意味している。行政改革の一環ではあるが、そこには現代社会における「科学技術」の持つ今日的な意義と位置づけの変化も読みとるべきであろう。1956年（昭和31）に当時巨大な最先端科学技術としての「原子力」、その所管省庁をめぐって大きな論議と確執があり、その結果として同年5月科学技術庁が設置された。その意味では「科学技術行政」が文部省の所管となったのは、収まるべき本筋の処に収まった結果として文部省の改称となったとも言える事であった。

ところでこの「文部省」の改称は130年ぶりであると同時に、日本国憲法下における1949年（昭24）6月、文部省設置法（法律146号）によって文部省が新発足して以来52年ぶりの改組・改称でもあった。その間、同法の全面改正は一度も行われなかったのである。旧憲法下においては、1897年（明治30）10月に文部省官制（勅令342号）の全面改正が行われて以来、戦中期の1942年（昭和17）11月の行政簡素化実施と大東亜省の設置時までそれが続いたのであるが、それよりも戦後の根拠法は長かったわけである。それは日本の行政組織法令の特徴なのか、日本の法慣行、法文化なのか、専門家の見解も知りたいところである。

このような事実と背景を考えるならば、少なくとも戦後文部省史、戦後文部行政史は、一つの研究課題として史的考察の対象にすることが認められるであろう。しかも今日の日本の教育現状は、文部行政の在り方にも反省を迫っているように思われる。しかし、省庁主体の行政史は、その作業は言うは易しく、行うは易からざるものがある。一つの省庁を行政主体とする行政史と言っても、行政府全体を構成する一部であり、立法との関係では政治過程抜きには語れない。その中で行政組織史は最も基礎となるものであるが、それは組織を担った行政官の行政運営・行動によって生きてくるものである。その意味で組織と人事は一体のものとして把握されなければならない。行政組織体は文字通り、有機的一体性を以て行動するものであって、そこに個々の行政官のパフォーマンスが意味を以て位置づけられることは一般的には少ない。そこから、責任の不明確という批判も生じるのであろう。Accountability（説明責任）の概念は、本来権限を持つ行政官に向けられたものであり、おそらくその趨勢は必然的なものとなるであろう。

ところで、従来の日本の行政において、権限を持った行政官の個人としての説明責任はどのように果たされて来たのか、来なかったのか。それは今後を展望する上でも意味あることのように思われる。それを文部行政に即して歴史的に考えてみたい、と言うのが編者の課題意識である。「行政官は寡黙」を佳しとする文化が日本にはあったように思う。その中で退官した行政官が回顧録を残す事はこれまでもあったけれど、それは極めて限られた範囲内の、特に「高級幹部」と言われたOBである場合が大部分であった。しかし、中

中央省庁の行政行動の現実を見れば、いわゆる「課長級」行政官の役割は極めて大きい。行政史研究はそこにもっとスポットを当てるべきであろう。そう言う関心からその具体的資料として、この「文部省の機構と人事」は編まれたのである。

文部省の戦前・戦中から戦後へ

ところで戦後新憲法のもとで、政府行政官の基本的性格は 180 度と言うべき転換を遂げた。官吏服務紀律（明治 20.7.30 勅令 39）は「官吏ハ天皇陛下及天皇陛下ノ政府ニ対シ忠順勤勉ヲ主」とすることを求められていたが（1 条）、この紀律は、新憲法施行の前日に後日国家公務員法に規定される文言に改正された。国家公務員法（昭和 22.10.21 公布）は、国家公務員に「国民全体の奉仕者として、公共の利益のために勤務」することを求めたのである（96 条）。この転換は戦時から戦後へ、しかも事実上の米国占領軍の管理下でのラデカルな変革とその過渡期において行われた。1945 年（昭和 20）8 月前後、社会の混乱にもかかわらず中央省庁の行政は機能停止はしなかった。官吏服務紀律が生きていたと言えるのである。

この敗戦前後の文部省組織法令について簡単に振り返れば、1945 年（昭和 20）7 月 1 日に文部省官制（勅令）中の改正があって、総務局が学徒動員局となり、体育局が廃止された。所掌事項の上では総務局と体育局が統合されたとも言えるものであった。その結果文部省は官房と 6 局全 28 課から、官房と 5 局全 22 課の体制となり、その所掌事務は同日付の文部省分課規程の改正で示された。1897 年（明治 30）の文部省官制は、1942（昭和 17）11 月 1 日に全面改正が行われ、それに伴い文部省分課規程も全面改正されたのであった。それが 3 年足らずで敗戦の直前、再び分課規程は全面改正されたのである。7 月 11 日の組織法令を以て 8 月 15 日を迎えたのであるが、「機構と人事」がその新法令に直ちに対応できたかどうか、疑わしい痕跡を残していた。戦局を考えれば、局長に異動がなかったのは当然としても、28 課から 22 課への人事対応はどうであったのか、この度の私たちの調べでも不明の場合が多く確定できないケースが多かった。同時に、例えばこの 7 月の改正で廃止されたはずの史料編修課が次ぎの改正時である 9 月 5 日まで存続していたという記録もあった（文部省官房人事課『文部省歴代職員録』昭和 30 年）。これは国史編修院、国史編修官（1945.8.17 設置、1946.1.31 廃止）等との混同があったのかも知れない。

この時期、文部省の「機構と人事」がほぼ確認できるのは同 1945 年 10 月 15 日の文部省官制と文部省分課規程の部分改正以後のことである。この日文部省は新教育方針中央講習会を開催したが、それは GHQ のいわゆる「四大指令」の最初、「日本の教育制度の管理政策」が発せられる一週間前のことであった。軍国主義、超国家主義の指導者、教職員等の公職追放、教職追放が具体化するのは、翌年 1 月からのことであったが、自ら退官・退職した官吏は少なかった。同時にこの時期は「外地」（朝鮮、台湾、樺太、関東州、南洋群島、「満洲国」、中国等）から引き揚げてきた官吏も大勢おり、その身分、任用、処遇等の格別の問題もあった。

国家行政機構と公務員制度

臨時法制調査会（1946.7.3 発足）が新憲法と各領域法令との整合性を審議する一方で、新しい「行政機構及び公務員制度並びに行政運営の改革」に関する検討を行うために、内

閣に「行政調査部」が設置された(1946.11.26)。GHQの指示で設置された行政調査部は「部」とは言っても、中央省庁から独立した機関で、その総裁は国務大臣と同格の権限と権威を賦与された勅命の親任官で(初代総裁・斉藤隆夫)、主幹は法制局長官であった。行政調査部には、上の3つの任務に対応した「機構部」(部長・宮沢俊義)、「公務員部」(部長・浅井清)、「運営部」(部長・山下興家)と連絡調整の「総務部」(部長・前田克己)が設けられた。この行政調査部が、フーバー顧問団と共同で国家行政組織法、国家公務員法等の調査立案にあたった。この行政調査部から1947年11月に機能分離して臨時人事委員会が発足し(翌1948年12月に人事院)、そして行政調査部は行政管理庁(1948.7)の設置に至るのである。なお、法制局が1948年2月に廃止(1952.8復活)されて以後は、この行政調査部がその機能を担った。(行政管理庁『行政管理庁史』1984、行政管理庁)

政府は当初この行政調査部を法制局に設置する心積もりであったが、GHQの諒承が得られなかったと言われている。というのも、旧憲法下においては法制局が、法令審査だけでなく、行政機構とその定員の管理統制も所管事項としていたからである。その意味では、戦後、法制局の行政機能は(一時「解体」を含めて)、行政管理庁と人事院に分化したわけである。(内閣法制局『内閣法制局の回想－創設百年記念』昭和60年)

文部省の機構と定員

上に述べた文部省官制(所掌事務、組織、官職、定員等)も内閣法制局の厳格な審査を経て、枢密院に諮問され、内閣総理大臣と文部大臣の副署の上、勅令として公布されていた。臨時の行政需要に対応する組織、官吏の定員については、政府各「部内臨時職員設置制」が設けられていた。文部省の場合は、大正期の高等諸学校の大拡張計画を実施するために、文部部内臨時職員設置制(大正8年7月3日勅令323号)が制定されて、技師、技手等の職員の定員(47人)が臨時に定められた。それ以前の1907年(明治40)にも単行勅令で臨時に建築事務を執るため技師等が置かれた事があったが、この大正期・1919年以後は臨時的定員の増減は「臨時職員設置制」の改正で行われるようになった。

以後比較的規模の大きい増員は、1924年(大正13)11月の震災復旧のための増員、1929年(昭和4)7月の国宝保存事業、1933年(昭和8)5月の教育調査部の設置であった。(内閣調査局『文部部内臨時職員設置制沿革』昭和11年)

戦後、1946年(昭和21)1月に臨時教育施設部が設置された時は上の法的手続きは取られなかった。この時の臨時教育施設部規程(未見)が大臣裁定であったことから推測すると、内部措置だったのであろう。戦災による学校施設等の復旧事業のために設けられた教育施設部であり、翌年1947年6月にはその需要に応じて教育施設局とされたが、その際は臨時職員設置制の改正が行われた。

戦後教育改革の立案・執行のための事務局として1946年12月4日に設置された調査局は、単行勅令(589号)によって「文部省に臨時に調査局を置く」(第1条)で設置を決め、その定員については、文部部内臨時職員設置制中の改正(勅令590号)によって定められた。「公文類聚」に残されている史料によると、この時文部省は文部省官制の部分改正による調査局設置案を法制局に持ち込んだのであるが、法制局がその臨時的性格から上のように規定したのであった。(『教育刷新委員会・教育刷新審議会 会議録』第13巻「関係資料」、岩波書店、1998)

この時期の文部省機構の中で注目すべきは、文部省大阪出張所が設置されたことである。1946年（昭和21）6月のことであったが、これに関する史料は少ない。「文部省大阪出張所の設置について」と題する、昭和21年6月20日付日の文部次官通牒がある。そこでは「事務の円滑と迅速を図る」ためとあり、その初代所長は久保田藤麿と紹介された。「文部省大阪出張所規程」が添付されているが、史料では何故か「大臣裁定」が縦線で消されている。翌月29日付の文書課長通牒では、7月17日より大阪府庁内3階に事務所が決定された、とある。大阪出張所規程には、その所掌事項として、本省施策の「周知徹底」と「戦災教育施設の復興及び復旧に関すること」が挙げられていた（文部省「通知文書写綴」、昭和21年）。

同年10月1日には、臨時教育施設部規程と同時に臨時教育施設部支所規程が定められて、全国8か所にその支所が設置されることとなり、翌年6月の教育施設局出張所設置に至るのであるが、文部省大阪出張所がその前例になったという面もあったかも知れない。因みに1900年（明治33）大臣官房に建築課が設置された時も、建築課出張所が設けられた。

文部省大阪出張所は1949年（昭和24）新文部省の発足時に廃止されたが、その時の所長（2代目）は西崎恵であった。何故「大阪」だったのか、人事（処遇問題）も関係したのか、戦後の一コマに過ぎなかったかもしれないが、2枚のタイプ印刷の「新聞発表資料」が残っているとは言っても、埋もれてしまった事実である。

文部省設置法の制定とその後

先に述べたように、国家公務員法は1947年（昭和22）10月に公布されたが、新しい行政機構の法定は翌年まで持ち越された。国家行政組織法は1948年（昭和23）7月10日に公布されたが、その施行は翌年（1月1日と6月1日）とされた。各省庁設置法案も同時に準備されていたが、同時公布には至らなかった。

文部省設置法案は幾つも残されている。それらには「昭和23年施行案」が少なくとも3案はある。その内の1案は「文教省」として立案されて、その過程で「文部省」に改称（復古？）した痕跡を残しているが、この案は「昭和23年6月1日施行」案である（広島大学所蔵「森戸辰男資料」）。文部省設置法案だけでなく、文部省組織令案（政令）や局課編成案もすでに準備されており、設置法に盛り込むべき事項も様々であり、7局案としては同じでも局名は多様であった。それらの案には「昭和24年1月施行」案もあり、このように文部省設置法の制定過程はそれ自身興味深いものがある。文部省に対しては、反軍国主義の平和と文化国家建設への期待と同時に、戦前・戦中の教育、思想の国家統制行政への厳しい批判があり、文部省がどう脱皮するかが常に問われていた。文教省案、文化省案などは当時の世論を反映していたものと言えるであろう。

文部省設置法は、他省庁設置法と同様に1949年（昭24）5月31日公布、6月1日の施行であった。その少し前には行政機関職員定員法（法126号）も制定され、こうして中央行政機構と定員制は、明治憲法下の「官制」（勅令）システムから法定主義へと転換した。この時文部本省はそれまでの1官房7局39課1室から1官房5局1部36課に縮小され、その文部省の定員は、国立学校を除き、本省と外局合わせて2,150人であった。そして、各課の所掌事務は、文部省分課規程（訓令）から文部省組織規程（省令）で規定され

るようになった。それまでの分課規程は訓令とは言え、本省各部と直轄各部に向けたもので無番号の訓令であった。なぜか、各省庁の分課規程は『官報』（「官庁彙報」欄）に登載されるだけで（大正期以後は『文部時報』で報じられることもあったが）、『明治以降教育制度発達史』も『官報』からの引用であった。戦後一度だけ、大臣官房に適格審査室が設置された時（1946.5.7）、分課規程の改正に際して訓令番号が付せられた例があるが、これは事柄の性格上、周知徹底する必要があったための各省庁横並びの法的規制だったのかも知れない。

1949年の文部省設置法によって、それで組織的に安定した訳ではなかった。その翌年も、翌々年も機構改革案が作成されている。戦災復旧の進行に伴い、翌1950年には教育施設部出張所が廃止された。同時に戦後の文部省には、文化財保護法（1950年5月30日公布、法214号）やユネスコ活動に関する法律（1952年6月21日公布、法207号）に拠る新たな行政需要も起こっていた。それらに対応して、1952年（昭和27）8月1日には「講和後初の機構改革成る」と『文部広報』（24号）が一面報道した改革が行われて、文部省組織規程（省令）も全面改正された。ユネスコ国内委員会自身は所轄機関であって、いわゆる外局であり、文部本省の機構に加える事には異論があるかも知れない。しかしその事務局人事は内局と一体であるので、敢えて本「資料」にも入れた。

実はこの省令改正の1か月後には国家行政組織法の改正によって、課の設置とその所掌事務については省令事項から政令事項へと改められたので、この間の事情は分かりづらい。政令事項となることを見越して、省令を全面改正したものと解される。事実、組織上は政令となっても何らの変化はなかったのである。そして翌年1月には文部省設置法施行規則（省令2号）が制定されて、各課内の組織の設置やその事務分掌を規定することとした。これによって、政令に拠る官職と省令に拠る官職とが生じ、その二分化が進むことになった。1956年3月の行政整理によって課・室の削減が行われて、新たに設けられた特殊主任官ら6官職は省令（6号）で規定されたが、翌年7月に改めて政令（239号）で規定し直された。課や室の廃止に伴う新官職は以後、政令で規定されることが定着した。行政機構と人事では、例えば給与等の処遇に違いがなくても、このような規定の仕方は職員の行動に微妙な影響を与えるであろう。

この1956年（昭和31）の行政整理では官房3課も廃止されて3人の参事官が置かれることとなり、その翌年にはその参事官がさらに管理官と改められた。ところがこの管理官については、その施行を2度延期して、ついに施行されることなく翌年廃止されてしまった。明治末期・1911年の高等中学校令が施行されることなく消えた歴史を想起させるような事が、戦後もあったわけである。

文部省に官房長が置かれたのは1959年（昭和34）4月の文部省設置法の改正による（法130号）であった。荻原克男氏は、この他省庁に遅れて設置された官房長の意味を戦後文部行政史において重視している（「文部行政組織の分化と統合」口頭発表）。官房の役割・機能が相対的に重視されるようになり、原局の政策・行政を横に束ねて企画立案する体制ができたと言えるであろう。その直後に、人事、総務、会計の官房3課も復活したのである。

1960年代以降の文部省機構

文部省局課の機構上のその後変化では、1966年（昭和41）5月に調査局を廃止して、文化局を設置し、その文化局が2年後には文化財保護委員会を吸収・統合して文化庁となり、内局から独立したことが大きい。そのことの意味を、文化局から文化庁へという過程と共に、戦後とそれまでの100年弱の文部行政史に位置づけて見る必要があるだろう。

もう一つは1961年に初中局と大学学術局に審議官が設置されて以来、各局にそれが置かれるようになったことである。それら審議官が官房に集中されたのはその四半世紀後の1984年であるが、それらは官房長設置以来の延長線上にあると言えるであろう。

定員の上から言えば、1969年5月の行政機関職員定員法に替わる、行政機関の職員の定員に関する法律（法33号）－いわゆる総定員法－が大きい。

こうして戦後文部省の機構自体は、1960年代において安定を見たと言えるのではなかろうか。と同時に総定員法に見られるように定員規制が厳しさを増し、それは行政管理庁の相対的権限強化、内閣の機能強化、そして「行政構造改革」に至るのであるが、それはこの「資料」の続編の範囲である。

ところで、機構については上述の如くであったが、人事の面で全く言及できなかったのは、文部本省から外局や他省庁、その他の地方団体、特殊法人等への「出向」のことである。これはこの度の「資料」には表現されていないが、行政の円滑なる運営のための人事交流という、隠れたる「人事」問題がある。この動向抜きに「人事」を語るのはやはり片手落ちの誹りを免れないであろう。それは、その調査方法の検討を含め、別の機会にしたいと思っている。

出典、資料等について

最後に、本「資料」作成において用いた文献、資料等について述べる。1980年代前半の「臨調」以来、日本の「行政改革」は、国民世論の支持もあってその正当性を深く問われること少なく今日に至った。それは様々な歴史的、社会的、国際的条件のもとで推進されてきたが、その結果を今日どう評価するか。また、後代の人々はこれをどう評価するであろうか。そんな漠然たる不安を抱きながら、この「資料」作成に着手した。

先ず、「はしがき」にも記したように、「機構と人事」をセットにした記録や資料が特に戦時から戦後の時期を対象としたものがほとんどないと言う現状であった。あるとしても、それは精々のところ次官、局長級であった。その中で比較的詳しいのが、文部省官房人事課編の『文部省歴代職員録』であったが、官房以外の課長の記述はなかった。他省庁を含むものでは、印刷局編の『各庁職員抄録』（昭和21.12；昭和22.12）が政府全体を知るには重宝だが、先にも述べたようにこの時期になると文部省については他の資料でほぼ確認することができるのである。印刷局の『職員録』は、戦時中1943年（昭和18）9月発行後、戦後1949年（昭和24）12月の発行まで7年間途絶えしまった。それゆえ、人事記録（個票）や個別の履歴書以外に頼れるものは、『官報』の「官庁彙報」欄の「叙任・辞令」「人事異動」であった。ところがこれも、戦中・戦後2年間ぐらいは遺漏が目立って多いのが現実であった。その遺漏が特に文部省に多いとは言えない。

1950年（昭和25）以降になると、文部省人事課監修『文部省職員録』（文教協会）が逐年発行されるようになったが、全職員（国立学校を含む）の職員録という性格上、就任日

や退任日の記述は勿論ない。今回、特に典拠として役立ったのは「文部省歴代職員録―戦後の各局課長追補 (S44.11)」と題する草稿 (コピー) であった。上の『文部省歴代職員録』の「追補」を目指して作成されたものと推測され、タイプ謄写印刷と手書きのコピーである。これも何箇所かに?マークが施されており、この度その [?] を補うべく務めたが、なお未解決に終わったものもある。この「草稿資料」は『学制百年史』(資料編)の編集過程で、原田種雄氏が収集・作成したのではないかと推測される。この「草稿資料」がなければ、編者も本「資料」の作成が思いつかなかったかも知れない。文部省機構の変遷については『学制百年史』(資料編、昭和47年 文部省)の「文部省局変遷表」が信頼できる。この類の資料作りの苦労も窺えるところに共感するところもある。

『事典』類では、『日本官僚制総合事典 1868 - 2000』(秦郁彦・編、2001 東大出版会)、教育関係では『日本近代教育史事典』(海後宗臣・監修、昭和46年、平凡社)及び『現代教育史事典』(久保義三・他編、2001 東京書籍)の「文部省機構の変遷・主要文部官僚任期一覧」が最も詳しい。

これらの先行する業績に拠ってこの「資料」は作成されたのである。

凡 例

1. 本「資料—文部省の機構と人事」(1945.8～1970.3)は、下記の3部から成っている。
 - (1) 文部省の機構と人事(本省課長級以上の職員の就任と退任)
 - (2) 文部省機構変遷一覧
 - (3) 文部省組織法令沿革略

2. (1)の「機構と人事」における「課長級以上」という職名は多少の曖昧さがあり、専門的官職(科学官、視学官、教科調査官、教科書調査官、社会教育官、体育官等)を含んでいない。政令に定められた「官職」を一応の基準とした。

3. (2)の「機構変遷一覧」は文字通り局課の変遷を主眼にしたもので、それぞれの局課の設置期間を正確に反映した表現にはなっていない。局及び局相当の設置改廃の年月日は上蘭に指示したが、個別課の設置改廃の場合はそれぞれの箇所に設置改廃の年月日を示した。

設置の開始は局課名の頭文字であり、廃止は×印で示した。

4. (3)の「組織法令沿革略」は、行政組織法令としてあげられる、旧帝国憲法下における文部省官制(勅令)、文部部内臨時職員設置制(同)と文部省分課規程、新憲法下においては文部省設置法、文部省組織令(政令)、文部省組織規程(省令)、文部省設置法施行規則(省令)及び文化財保護法、ユネスコ活動に関する法律とそれらの委任命令等の主な沿革を示した。局課の設置改廃を中心にした沿革であって、局課の所掌事務のみの変更などの場合は含まれていない。

5. (1)～(3)においては、共通の時期区分を行ったが、その指標は局及び局相当の設置改廃であり、その根拠となった組織法令の施行日で区分した。施行日としたのは、人事(就任、退任)は施行日を以て発令されるからである。

6. (1)において、配置換え等による職員の就任日、退任日については、前任者の退任日と後任者の就任日との関係について確定することができず、同一日の場合とそうでない場合とが混在している。

7. (1)の備考欄には、個別課の設置改廃について注記したが、局の設置改廃の場合は局を以て代表させて当該局内の課全てを列挙することはしなかった。

7. 職員名の漢字表記は、常用漢字に統一した。

職員名に付した、(事)は事務取扱であり、(兼)は職務兼務である。
職員名や就任・退任日の[]は編者の推定であり、今後確定を要するものである。

文部省の機構と人事 (1945.8~1970.3)

1945年(昭20)8月15日現在

(昭20.7.11施行 文部省官制、文部省分課規程)

次官	河原春作 大村清一	— 昭20.8.25	昭20.8.25 —	
大臣官房				
秘書課	稲田清助	—	—	
文書課	中根秀雄	—	—	
考査課	兼 中根秀雄	—	—	
会計課	伊藤日出登	—	—	
資材課	兼 伊藤日出登	—	—	
学徒動員局	永井浩	—	昭20.9.4	昭20.9.5学徒動員局廃止
次長				
総務課				
指導課				
動員課	[石井通則]			
訓練課	[北沢清]			
保健課	[重田定正]			
専門教育局	関口勲	—	—	
大学教育課	西崎恵			
専門教育課	辻田力			
監理課	剣木亨弘			
国民教育局	柴沼直	—	—	
師範教育課				
国民教育課	[岡田孝平]			
図書課	[角南元一]			
教学局	朝比奈策太郎	—	—	
教学課	羽田隆雄			
思想課	小関紹夫			
宗教課	吉田孝一			
教化課	[原元助]			
科学局	有光次郎	—	昭20.9.5	昭20.9.5科学局廃止
研究動員課				
施設課				

1945年(昭20)9月5日 (昭20.9.5施行 文部省官制、文部省分課規程)

次官	大村清一	—	—	
大臣官房				
秘書課	稻田清助	—	—	
文書課	中根秀雄	—	昭20.10.15	
考查課	兼 中根秀雄	—	昭20.10.15	昭20.10.15考查課廃止
會計課	伊藤日出登	—	—	
資材課	兼 伊藤日出登	—	—	
総務室	田中義男	昭20.9.5	昭20.10.15	昭20.9.5総務室設置
専門教育局	関口勲	—	昭20.10.15	昭20.10.15専門教育局廃止
大学教育課				
専門教育課				
監理課				
国民教育局	柴沼直	—	昭20.10.15	昭20.10.15国民教育局廃止
師範教育課				
国民教育課				
図書課				
教学局	朝比奈策太郎	—	昭20.10.15	昭20.10.15教学局廃止
教学課				
思想課				
宗教課				
教化課				
科学教育局	取 大村清一	昭20.9.5	昭20.9.8	昭20.9.5科学教育局設置
(第一部)	兼 山崎匡輔	昭20.9.8	—	
	兼 日下繁	昭20.9.5	昭20.9.15	
	兼 清水勤二	昭20.9.15	—	
指導課				
研究課				
応用課				
(第二部)	日下繁	昭20.9.5	—	
管理課				
調査課	岡田金治			
体育局	有光次郎	昭20.9.5	—	昭20.9.5体育局設置
体育課	北沢清			
勤労課				
保健課	[重田定正]	—	—	

1945年(昭20)10月15日 (昭20.10.15施行 文部省官制、文部省分課規程)

次官	大村清一	—	昭21.1.15	
	山崎匡輔	昭21.1.15	—	
大臣官房				
秘書課	稲田清助	—	—	
文書課	兼 中根秀雄	昭20.10.15	昭20.11.12	
	西崎恵	昭20.11.12	—	
會計課	伊藤日出登	—	—	
資材課	兼 伊藤日出登	—	—	
総務室	中根秀雄	昭20.10.15	—	
臨時教育施設部	兼 田中耕太郎	昭21.1.14	—	昭21.1.8 臨時教育施設部設置
学校教育局	田中耕太郎	昭20.10.15	—	昭20.10.15学校教育局設置
次長	田中義男	昭20.10.15	—	
大学教育課	劍木亨弘	昭20.10.15	—	
専門教育課	小関紹夫	昭20.10.15	—	
師範教育課	辻田力	昭20.10.15	昭20.11.12	
	田中義男	昭20.11.12	—	
中等教育課	原元助	昭20.10.15	昭20.11.12	
	弥富元三郎	昭20.11.12	—	
青少年教育課	久保田藤麿	昭20.10.15	—	
社会教育局	取 大村清一	昭20.10.15	昭20.10.26	昭20.10.15社会教育局設置
	兼 関口泰	昭20.10.26	—	
社会教育課	加藤清一	昭20.10.15	昭20.11.12	
	辻田力	昭20.11.12	—	
公民教育課	加藤清一	昭20.11.12	昭20.11.22	昭20.11.10公民教育課設置
	寺中作雄	昭20.11.22	—	
文化課	寺中作雄	昭20.10.15	昭20.11.26	
	今日出海	昭20.11.26	—	
	下野信恭	昭20.12.31	昭20.12.31	
芸術課	今日出海	昭20.12.31	—	昭20.12.31芸術課設置
調査課	山崎高	昭20.10.15	昭20.11.7	
	兼 加藤清一	昭20.11.7	昭20.11.22	
	兼 寺中作雄	昭20.11.22	昭20.11.29	
宗務課	宮原誠一	昭20.11.29	—	
	吉田孝一	昭20.10.15	—	
科学教育局	山崎匡輔	—	—	
第一部	清水勤二	—	—	
指導課	西崎恵	—	昭20.11.12	
	原元助	昭20.11.12	昭21.1.31	
研究課	関野房夫	—	昭21.1.31	
応用課	中西勝治	—	昭21.1.31	
第二部	日下繁	—	—	
管理課	岡田金治	昭20.10.19	昭21.1.31	
調査課	岡田金治	—	昭20.10.19	
	長井維里	昭20.10.19	昭21.1.31	
体育局	柴沼直	昭20.10.15	—	
体育課	北沢清	—	—	
勤勞課	関口隆克	昭20.10.15	—	
保健課	重田定正	—	昭20.10.24	
	塚田治作	昭20.10.24	—	
教科書局	有光次郎	昭20.10.15	—	昭20.10.15教科書局設置
庶務課	岡田孝平	昭20.10.15	—	

第一編修課

兼 岡田孝平
林伝次

昭20.10.15 昭20.10.27
昭20.10.27 —

第二編修課

兼 岡田孝平
石山脩平

昭20.10.15 昭20.10.27
昭20.10.27 —

1946年(昭21)1月31日 (昭21.1.31施行 文部省官制、文部省分課規程)

次官	山崎匡輔	—	—	
大臣官房				
秘書課	兼 稲田清助	—	昭21.5.4	
	兼 稲田清助	昭21.5.4	昭21.8.27	
	兼 劍木亨弘	昭21.8.27	—	
文書課	西崎恵	—	昭21.3.5	
	兼 辻田力	昭21.3.5	—	
會計課	伊藤日出登	—	昭21.5.4	
	兼 伊藤日出登	昭21.5.4	昭21.8.27	
	兼 伊藤日出登	昭21.8.27	昭21.9.4	
	兼 近藤直人	昭21.9.4	—	
資材課	兼 伊藤日出登	—	昭21.3.15	
総務室	兼 中根秀雄	—	昭21.3.5	
	兼 辻田力	昭21.3.5	—	昭21.12.3総務室廃止
臨時教育施設部	兼 田中耕太郎	—	昭21.2.28	
	兼 田中徳治	昭21.2.28	—	
適格審査室	取 山崎匡輔	昭21.5.7	—	昭21.5.7適格審査室設置
審議室	兼 辻田力	昭21.8.28	昭21.9.3	昭21.8.28審議室設置
文部省大阪出張所	兼 久保田藤麿	昭21.6.19	昭21.10.3	昭21.6.19大阪出張所設置
	兼 西崎恵	昭21.10.3	—	
学校教育局				
	取 田中耕太郎	—	昭21.5.21	
	取 山崎匡輔	昭21.5.22	昭21.5.29	
	取 日高第四郎	昭21.5.29	—	
次長	稲田清助	昭21.8.27	—	
大学教育課	兼 劍木亨弘	—	昭21.8.27	
	兼 稲田清助	昭21.8.27	昭21.9.3	
	兼 松井正夫	昭21.9.3	—	
専門教育課	小関紹夫	—	昭21.3.6	
	兼 相良惟一	昭21.3.6	昭21.4.23	
	兼 松井正夫	昭21.4.23	昭21.9.3	
	兼 米原譲	昭21.9.3	—	
師範教育課	田中義男	—	昭21.2.12	
	兼 久保田藤麿	昭21.2.12	昭21.4.23	
	兼 玖村敏雄	昭21.4.23	—	
中等教育課	兼 弥富元三郎	—	昭21.3.6	
	兼 中村新一	昭21.3.6	—	
青少年教育課	兼 久保田藤麿	昭21.2.12	[昭21.3]	
	兼 坂元彦太郎	昭21.3	—	
社会教育局				
	取 関口泰	—	昭21.3.6	
	取 佐藤得二	昭21.3.6	昭21.8.27	昭21.7.1以降病氣引籠
	取 山崎匡輔	昭21.7.1	昭21.8.27	
	取 柴沼直	昭21.8.27	—	
社会教育課	兼 辻田力	—	昭21.3.6	
	兼 寺中作雄	昭21.3.6	—	
公民教育課	兼 寺中作雄	—	昭21.3.15	昭21.3.15公民教育課廃止
芸術課	兼 今日出海	—	—	
文化課	兼 下野信恭	—	昭21.3.6	
	兼 小林行雄	昭21.3.6	—	
調査課	官原誠一	—	昭21.3.6	
	兼 福田繁	昭21.3.6	昭21.9.3	
	兼 福原義人	昭21.9.3	昭21.12.4	昭21.12.4調査課廃止
宗務課	兼 吉田孝一	—	昭21.3.30	

科学教育局	取	山崎匡輔	—	昭21.3.6	
		清水勤二	昭21.3.6	—	
次長					昭21.1.31次長設置
科学教育課		原元助	昭21.1.31	昭21.3.6	
		平野出見	昭21.3.6	昭21.9.3	
	取	清水勤二	昭21.9.3	昭21.10.7	
		松下寛一	昭21.10.7	—	
人文科学研究課		犬丸秀雄	昭21.1.31	—	
自然科学研究課		中西勝治	昭21.1.31	—	
調査課		長井維理	昭21.1.31	昭21.12.4	昭21.12.4調査課廃止
体育局		柴沼直	—	昭21.8.27	
		伊藤日出登	昭21.8.27	—	
体育課		北沢清	—	昭21.8.28	
	取	伊藤日出登	昭21.8.28	昭21.9.3	
		平野出見	昭21.9.3	—	
振興課		栗本義彦	昭21.1.31	—	
勤労課		関口隆克	—	昭21.9.3	
	取	伊藤日出登	昭21.9.3	昭21.9.5	
		大田周夫	昭21.9.5	昭21.12.4	昭21.12.4勤労課廃止
保健課		塚田治作	—	—	
教科書局		有光次郎	—	—	
庶務課		岡田孝平	—	昭21.8.19	
		森田孝	昭21.8.19	—	
第一編修課		林伝次	—	昭21.3.6	
		石山脩平	昭21.3.6	—	
第二編修課		石山脩平	—	昭21.3.6	
		林伝次	昭21.3.6	—	
調査課		青木誠四郎	[昭21.3.6]	昭21.10.12	昭21.3.6調査課設置
		西村巖	昭21.10.12	昭21.12.4	昭21.12.4調査課廃止

1946年(昭21)12月4日 (昭21.12.4施行 調査局を置く勅令、文部省分課規程)

次官	山崎匡輔	—	昭22.2.10	
	有光次郎	昭22.2.10	—	
大臣官房				
秘書課	劍木亨弘	—	昭22.2.15	
	関口隆克	昭22.2.15	—	
文書課	辻田力	—	昭22.1.11	
	関口隆克	昭22.1.11	昭22.2.15	
	岡田孝平	昭22.2.15	—	
会計課	近藤直人	—	—	
宗務課	福田繁	—	—	
臨時教育施設部	田中徳治	—	昭22.6.17	昭22.6.17臨時教育施設部廃止
適格審査室	取 山崎匡輔	—	昭22.2.10	
	取 有光次郎	昭22.2.10	—	
文部省大阪出張所	西崎恵	—	—	
学校教育局	日高第四郎	—	—	
次長	稲田清助	—	昭22.2.15	
	劍木亨弘	昭22.2.15	—	
庶務課	内藤誉三郎	昭22.3.15	—	昭22.3.15庶務課設置
大学教育課	松井正夫	—	—	
専門教育課	米原穰	—	—	
師範教育課	玖村敏雄	—	—	
高等教育課	大田周夫	昭22.5.23	—	昭22.5.23高等教育課設置
中等教育課	中村新一	—	昭22.5.17	
	[取] 劍木亨弘	昭22.5.17	昭22.5.23	
	森田孝	昭22.5.23	—	
青少年教育課	坂元彦太郎	—	昭22.5.23	昭22.5.23青少年教育課廃止
初等教育課	坂元彦太郎	昭22.5.23	—	昭22.5.23初等教育課設置
社会教育局	柴沼直	—	—	
社会教育課	寺中作雄	—	—	
文化課	小林行雄	—	—	
芸術課	今日出海	—	昭21.12.12	
	桧垣良一	昭21.12.12	—	
企画課	福原義人	昭21.12.4	—	昭21.12.4企画課設置
科学教育局	清水勤二	—	—	
次長				
科学教育課	松下寛一	—	—	
人文科学課	犬丸秀雄	—	—	
自然科学課	中西勝治	—	—	
科学資料課	長井維理	昭21.12.4	—	昭21.12.4科学資料課設置
体育局	伊藤日出登	—	—	
体育課	平野出見	—	—	
振興課	栗本義彦	—	—	
学徒厚生課	大田周夫	昭21.12.4	昭22.5.23	昭21.12.4学徒厚生課設置
	前田充明	—	—	
保健課	塚田治作	—	—	
教科書局	有光次郎	—	昭22.2.10	
	取 有光次郎	昭22.2.10	昭22.2.15	
	稲田清助	昭22.2.15	—	
庶務課	森田孝	—	昭22.5.23	
	近藤唯一	昭22.5.23	—	
第一編修課	石山脩平	—	昭22.2.15	

第二編修課	林伝次	昭22.2.15	—	
	林伝次	—	昭22.2.15	
教材研究課	大島文義	昭22.2.15	—	
	西村巖	昭21.12.4	昭22.2.15	昭21.12.4教材研究課設置
調査局	石山脩平	昭22.2.15	—	
	取 山崎匡輔	昭21.12.4	昭22.1.11	昭21.12.4調査局設置
調査課	辻田力	昭22.1.11	—	
審議課	増田幸一	昭21.12.4	—	
	関口隆克	昭21.12.4	昭22.1.18	
	岡田孝平	昭22.1.18	昭22.2.15	
統計課	西村巖	昭22.2.15	—	
国語課	岩倉武嗣	昭21.12.4	—	
	釘本久春	昭22.4.1	—	昭22.4.1国語課設置

1947年(昭22)6月17日 (昭22.6.17施行 文部部内臨時職員設置制、文部省分課規程)

次官	有光次郎	—	昭23.10.29	
	井手成三	昭23.10.29	昭24.3.10	
	伊藤日出登	昭24.3.10	—	
大臣官房				
秘書課	関口隆克	—	昭23.7.24	
	岡田孝平	昭23.7.24	昭24.5.31	昭24.5.31秘書課廃止
文書課	岡田孝平	—	昭23.7.24	
	森田孝	昭23.7.24	昭24.5.31	昭24.5.31文書課廃止
会計課	近藤直人	—	昭23.6.16	
	久保田藤麿	昭23.6.17	昭23.12.28	
	小川潤一	昭23.12.28	昭24.5.31	
宗務課	福田繁	—	昭23.7.24	
	篠原義雄	昭23.7.24	—	
適格審査室	取 有光次郎	—	昭23.10.29	
	取 井手成三	昭23.10.29	昭24.3.10	
	取 伊藤日出登	昭24.3.10	昭24.5.31	
文部省大阪出張所	西崎恵	—	昭24.5.31	昭24.5.31出張所廃止
学校教育局	日高第四郎	—	昭24.5.31	昭24.5.31学校教育局廃止
次長	劍木亨弘	—	昭24.5.31	
	松下寛一	昭23.7.24	昭24.5.31	
	久保田藤麿	昭23.12.28	昭24.5.31	
庶務課	内藤誉三郎	—	昭24.6.1	
大学教育課	松井正夫	—	昭22.9.8	
	劍木亨弘	昭22.9.8	昭22.10.24	
	春山順之輔	昭22.10.24	昭24.6.1	
専門教育課	米原穰	—	昭24.6.1	
師範教育課	玖村敏雄	—	昭24.6.1	
高等教育課	大田周夫	—	昭24.6.1	
中等教育課	森田孝	—	昭23.7.24	
	北岡健二	昭23.7.24	昭24.6.1	
初等教育課	坂元彦太郎	—	昭24.6.1	
教職員課	清水康平	昭23.1.31	昭24.6.1	昭23.1.31教職員課設置
社会教育局	柴沼直	—	昭24.5.31	昭24.5.31社会教育局廃止
社会教育課	寺中作雄	—	昭24.6.1	
文化課	小林行雄	—	昭24.6.1	
芸術課	桧垣良一	—	昭24.6.1	
企画課	福原義人	—	昭24.6.1	
著作権室	柴田小三郎	昭22.7.30	昭24.6.1	昭22.7.30著作権室設置
科学教育局	清水勤二	—	昭23.8.31	
	茅誠司	昭23.8.31	昭24.5.31	昭24.5.31科学教育局廃止
科学教育課	松下寛一	—	昭23.7.24	
	福田繁	昭23.7.24	—	
人文科学課	犬丸秀雄	—	昭24.6.1	
自然科学課	中西勝治	—	昭24.6.1	
科学資料課	長井維理	—	昭23.7.31	
	清水勤二	昭23.7.31	昭23.8.4	
	長井維理	昭23.8.4	昭24.6.1	
体育局	伊藤日出登	—	昭22.6.17	
	取 有光次郎	昭22.6.17	昭22.10.7	
	東俊郎	昭22.10.7	昭24.5.31	昭24.5.31体育局廃止
体育課	平野出見	—	昭24.6.1	

振興課		栗本義彦	—	昭24.6.1	
学徒厚生課		前田充明	—	昭24.2.23	
	取	東俊郎	昭24.2.23	昭24.2.24	
		渡辺猛	昭24.2.24	昭24.6.1	
保健課		塚田治作	—	昭22.6.28	
	兼	平野出見	昭22.6.28	昭22.7.29	
		新井英夫	昭22.7.29	昭24.6.1	
教科書局		稲田清助	—	昭24.5.31	昭24.5.31教科書局廃止
庶務課		近藤唯一	—	昭24.6.1	
第一編修課		林伝次	—	昭23.5.31	
	兼	大島文義	昭23.5.31	昭24.6.1	
第二編修課		大島文義	—	昭24.6.1	
教材研究課		石山脩平	—	昭22.9.3	
	取	稲田清助	昭22.9.3	昭22.10.7	
		青木誠四郎	昭22.10.7	昭24.3.15	
	取	稲田清助	昭24.3.15	昭24.6.1	
検定課		鈴木秀三	昭23.7.24	昭24.6.1	昭23.7.24検定課設置
国語課		釘本久春	—	昭24.6.1	
調査局		辻田力	—	昭24.5.31	昭24.5.31調査局廃止
調査課		増田幸一	—	昭24.6.1	
審議課		西村巖	—	昭23.7.24	
		相良惟一	昭23.7.24	昭24.6.1	
統計課		岩倉武嗣	—	昭24.6.1	
教育施設局		伊藤日出登	昭22.6.17	昭24.5.31	昭22.6.17教育施設局設置 昭24.5.31教育施設局廃止
次長		田中徳治	昭22.6.17	昭24.5.31	
		久保田藤麿	[昭22.8.9]	昭23.6.17	
		西村巖	昭23.7.24	昭24.5.31	
資材第一課	取	伊藤日出登	昭22.6.17	昭22.7.4	
		久保田藤麿	昭22.7.4	昭22.8.9	
	取	久保田藤麿	昭22.8.9	昭23.6.17	
	取	伊藤日出登	昭23.6.17	昭23.10.15	
		西村巖	昭23.10.15	昭24.6.1	
資材第二課		宮川孝夫	昭22.6.17	昭24.2.23	
		前田充明	昭24.2.23	昭24.6.1	
資材第三課		川田正斉	昭22.6.17	昭24.2.18	
	取	伊藤日出登	昭24.2.18	昭24.2.23	
		宮川孝夫	昭24.2.23	昭24.6.1	
施設課		田中彰	昭22.6.17	昭24.6.1	
工営課	取	田中徳治	昭22.6.17	昭22.8.9	
		中尾龍彦	昭22.8.9	昭24.6.1	
教育施設局出張所					昭22.6.17教育施設局出張所設置 (札幌,仙台,東京,名古屋,大阪,広島,高松,福岡) 昭24.5.31教育施設局出張所廃止

1949年(昭24)6月1日 (昭24.6.1施行 文部省設置法、文部省組織規程)

事務次官	伊藤日出登	—	昭25.5.13	昭24.6.1人事事務次官となる
	劍木亨弘	昭25.5.13	—	
大臣官房				
人事課	岡田孝平	昭24.6.1	—	昭24.6.1人事課設置
総務課	森田孝	昭24.6.1	—	昭24.6.1総務課設置
会計課	寺中作雄	昭24.6.1	—	
渉外ユネスコ課	西村巖	昭24.6.1	—	
福利課	高橋真照	昭24.6.1	—	
宗務課	篠原義雄	—	—	
初等中等教育局	稲田清助	昭24.6.1	—	昭24.6.1初等中等教育局設置
庶務課	内藤誉三郎	昭24.6.1	—	
初等教育課	大島文義	昭24.6.1	—	
中等教育課	大田周夫	昭24.6.1	—	
職業教育課	坂元彦太郎	昭24.6.1	昭24.6.20	
	取 稲田清助	昭24.6.20	昭24.6.28	
		近藤春文	昭24.6.28	—
保健課	新井英夫	昭24.6.1	—	
大学学術局	劍木亨弘	昭24.6.1	昭25.5.13	昭24.6.1大学学術局設置
	取 劍木亨弘	昭25.5.13	—	
庶務課	平野出見	昭24.6.1	—	
大学課	春山順之輔	昭24.6.1	—	
技術教育課	腰原仁	昭24.6.1	—	
教職員養成課	玖村敏雄	昭24.6.1	—	
学生生活課	取 堅月米太郎	昭24.6.1	昭24.8.7	
		堅月米太郎	昭24.8.7	—
研究助成課	中西勝治	昭24.6.1	—	
学術課	長井維理	昭24.6.1	—	
社会教育局	西崎恵	昭24.6.1	—	昭24.6.1社会教育局設置
社会教育課	田中彰	昭24.6.1	—	
社会教育施設課	山室たみ	昭24.6.1	—	
運動厚生課	栗本義彦	昭24.6.1	—	
芸術課	犬丸秀雄	昭24.6.1	—	
文化財保存課	深見吉之助	昭24.6.1	昭24.10.27	
	取 宮地茂	昭24.10.27	昭24.12.21	
		宮地茂	昭24.12.21	—
調査普及局	辻田力	昭24.6.1	—	昭24.6.1調査普及局設置
調査課	釘本久春	昭24.6.1	—	
統計課	福原義人	昭24.6.1	—	
地方連絡課	相良惟一	昭24.6.1	—	
国語課	原敏夫	昭24.6.1	—	
刊行課	近藤唯一	昭24.6.1	—	
管理局	久保田藤麿	昭24.6.1	—	昭24.6.1管理局設置
庶務課	福田繁	昭24.6.1	—	
管理課	清水康平	昭24.6.1	—	
著作権課	柴田小三郎	昭24.6.1	—	
教科書検定課	鈴木秀三	昭24.6.1	—	
教育施設部	田中徳治	昭24.6.1	—	昭24.6.1教育施設部設置
施設課	取 佐藤薫	昭24.6.1	昭24.12.21	
		佐藤薫	昭24.12.21	—
資材課	前田充明	昭24.6.1	昭25.5.25	昭25.5.25資材課廃止
学校給食課	前田充明	昭25.5.25	—	昭25.5.25学校給食課設置

学用品課
教育用品課
建築課

宮川孝夫
宮川孝夫
小野弘

昭24.6.1
昭25.5.25
昭24.6.1

昭25.5.25
—
—

昭25.5.25学用品課廃止
昭25.5.25教育用品課設置

教育施設部出張所

昭24.6.1教育施設部出張所設置
(札幌,仙台,東京,名古屋,大阪,広島,高松,福岡) 昭25.4.1教育施設部出張所廃止

1950年(昭25)5月30日 (昭25.5.30公布 文化財保護法)
 (昭25.8.29施行 文部省組織規程、文化財保護委員会事務局規程)

事務次官	劍木亨弘	—	昭26.3.22	
	日高第四郎	昭26.3.22	—	
大臣官房				
人事課	岡田孝平	—	—	
総務課	森田孝	—	昭25.8.29	
	相良惟一	昭25.8.29	—	
会計課	寺中作雄	—	昭27.1.22	
	小林行雄	昭27.1.22	—	
渉外ユネスコ課	西村巖	—	昭26.12.6	
	釘本久春	昭26.12.6	昭27.8.1	昭27.8.1 渉外ユネスコ課廃止
福利課	高橋真照	—	昭25.8.7	
	相良惟一	昭25.8.7	昭25.8.29	
	前田充明	昭25.8.29	昭27.8.1	昭27.8.1 管理局へ
宗務課	篠原義雄	—	昭27.8.1	昭27.8.1 調査局へ
初等中等教育局	稲田清助	—	昭25.6.10	
	辻田力	昭25.6.10	昭27.2.8	
	田中義男	昭27.2.8	—	
庶務課	内藤誉三郎	—	昭27.8.1	昭27.8.1 財務課となる
初等教育課	大島文義	—	—	
中等教育課	大田周夫	—	—	
職業教育課	近藤春文	—	昭25.8.7	
	杉江清	昭25.8.7	—	
保健課	新井英夫	—	—	
大学学術局	取 劍木亨弘	—	昭25.6.10	
	稲田清助	昭25.6.10	—	
庶務課	平野出見	—	—	
大学課	春山順之輔	—	—	
技術教育課	腰原仁	—	昭27.2.23	
	取 稲田清助	昭27.2.23	昭27.3.6	
	宮地茂	昭27.3.6	—	
教職員養成課	玖村敏雄	—	—	
学生生活課	堅月米太郎	—	昭25.8.29	
	宮地茂	昭25.8.29	昭27.3.6	
	西田亀久夫	昭27.3.6	昭27.8.1	昭27.8.1 学生課となる
研究助成課	中西勝治	—	—	
学術課	長井維理	—	昭25.8.7	
	岡野澄	昭25.8.7	—	
社会教育局	西崎恵	—	昭27.1.22	
	寺中作雄	昭27.1.22	—	
社会教育課	田中彰	—	昭25.8.7	
	高橋真照	昭25.8.7	昭27.8.1	
社会教育施設課	山室たみ	—	昭25.8.7	
	近藤春文	昭25.8.7	—	
運動厚生課	栗本義彦	—	昭25.2.18	
	西崎恵	昭25.2.18	昭25.8.7	
	西田泰介	昭25.8.7	昭27.8.1	昭27.8.1 運動厚生課廃止
芸術課	犬丸秀雄	—	昭25.8.29	
	小林行雄	昭25.8.29	昭27.1.22	
	宇野俊郎	昭27.1.22	—	
文化財保存課	宮地茂	—	昭25.8.29	

調査普及局	辻田力	—	昭25.6.10	
	関口隆克	昭25.6.10	昭27.1.22	
	久保田藤麿	昭27.1.22	—	昭27.8.1調査局となる
調査課	釘本久春	—	昭26.2.3	
	福原義人	昭26.2.3	昭26.11.8	
	兼 北岡健二	昭26.11.8	昭27.1.8	
	伊藤良二	昭27.1.8	—	
統計課	福原義人	—	昭26.2.3	
	北岡健二	昭26.2.3	昭27.8.1	
地方連絡課	相良惟一	—	昭25.8.7	
	田中彰	昭25.8.7	昭27.8.1	
国語課	原敏夫	—	—	
刊行課	近藤唯一	—	昭27.8.1	昭27.8.1刊行課廃止
管理局	久保田藤麿	—	昭27.1.22	
	近藤直人	昭27.1.22	—	
庶務課	福田繁	—	昭27.8.1	
管理課	清水康平	—	昭27.8.1	
著作権課	柴田小三郎	—	昭27.8.1	
教科書検定課	鈴木秀三	—	昭27.8.1	
教育施設部	田中徳治	—	—	
施設課	佐藤薫	—	昭27.8.1	昭27.8.1施設課廃止
学校給食課	前田充明	—	昭25.8.29	
	堅月米太郎	昭25.8.29	昭26.11.17	
	兼 宮川孝夫	昭26.11.17	昭27.3.1	
	岩倉武嗣	昭27.3.1	昭27.8.1	昭27.8.1管理局へ
教育用品課	宮川孝夫	—	昭27.8.1	昭27.8.1管理局教育用品室となる
建築課	小野弘	—	昭27.8.1	昭27.8.1建築課廃止
文化財保護委員会事務局	森田孝	昭25.8.29	—	昭25.8.29文化財保護委員会事務局設置
総務部	富士川金二	昭25.8.29	昭27.8.1	昭27.8.1総務部廃止
庶務課	赤石清悦	昭25.8.29	昭27.8.1	昭27.8.1庶務課廃止
会計課	細川可賀	昭25.8.29	—	
管理課	西田剛	昭25.8.29	—	
保存部	犬丸秀雄	昭25.8.29	昭27.8.1	昭27.8.1保存部廃止
美術工芸品課	本間順治	昭25.8.29	—	
建造物課	犬丸秀雄	昭25.8.29	昭25.9.15	
	関野克	昭25.9.15	—	
記念物課	浦谷吉雄	昭25.8.29	—	

1952年(昭27)8月1日

(昭27.8.1施行 ユネスコ活動に関する法律、
ユネスコ国内委員会事務局規程、文部省組織規程)

事務次官	日高第四郎	—	昭27.8.15		
	劍木亨弘	昭27.8.15	昭28.2.27		
	西崎恵	昭28.2.27	昭28.8.28		
	田中義男	昭28.8.28	—		
大臣官房	人事課	岡田孝平	—	昭27.10.1	
		平野出見	昭27.10.1	昭28.9.1	
	総務課	清水康平	昭28.9.1	昭30.9.6	
		田中彰	昭30.9.6	昭31.4.1	昭31.4.1人事課廃止
		相良惟一	—	昭27.10.1	
		福田繁	昭27.10.1	昭30.2.22	
		田中彰	昭30.2.22	昭30.9.6	
		斉藤正	昭30.9.6	昭31.4.1	昭31.4.1総務課廃止
	会計課	小林行雄	—	昭28.8.28	
		内藤誉三郎	昭28.8.28	昭30.4.22	
北岡健二		昭30.4.22	昭30.9.13		
天城勲		昭30.9.13	昭31.4.1	昭31.4.1会計課廃止	
初等中等教育局	財務課	田中義男	—	昭28.8.28	
		緒方信一	昭28.8.28	—	
		内藤誉三郎	昭27.8.1	昭27.10.1	
	地方課	天城勲	昭27.10.1	昭30.9.13	
		安嶋弥	昭30.9.13	—	
		北岡健二	昭27.8.1	昭28.4.1	
		蒲生芳郎	昭28.4.1	昭28.8.28	
		斉藤正	昭28.8.28	昭30.9.6	
		木田宏	昭30.9.6	—	
		大島文義	—	昭30.2.22	
	初等教育課	上野芳太郎	昭30.2.22	—	
		大田周夫	—	昭28.8.19	
	中等教育課	杉江清	昭28.8.19	—	
		杉江清	—	昭28.8.19	
	職業教育課	浦谷吉雄	昭28.8.19	—	
		新井英夫	—	昭29.5.31	
	保健課	取 緒方信一	昭29.5.31	昭30.2.22	
		塚田治作	昭30.2.22	—	
	教科書課	取 鈴木秀三	昭27.8.1	昭30.2.9	
		緒方信一	昭30.2.9	昭30.2.14	
近藤春文		昭30.2.14	昭30.9.6		
安達健二		昭30.9.6	—		
特殊教育室	取 大島文義	昭27.8.1	昭27.12.16		
	辻村泰男	昭27.12.16	昭31.4.1	昭31.4.1特殊教育室廃止	
大学学術局	庶務課	稻田清助	—	—	
		平野出見	—	昭27.10.1	
		内藤誉三郎	昭27.10.1	昭28.8.28	
		田中彰	昭28.8.28	昭30.2.22	
	大学課	前田充明	昭30.2.22	—	
		春山順之輔	—	—	
		宮地茂	—	昭28.4.1	
		浦谷吉雄	昭28.4.1	昭28.8.19	
		関野房夫	昭28.8.19	—	
		玖村敏雄	—	昭28.4.1	
教職員養成課	前田充明	昭28.4.1	昭30.2.22		

学生課 研究助成課 学術課 学術情報室		村山松雄	昭30.2.22	—	昭27.8.1学生課設置
		西田亀久夫	昭27.8.1	—	
		中西勝治	—	—	
		岡野澄	—	—	
	兼	岡野澄	昭27.8.1	昭27.8.15	
		大西一正	昭27.8.15	昭29.3.27	
	妹尾茂喜	昭29.3.27	昭31.4.1	昭31.4.1学術情報室廃止	
社会教育局		寺中作雄	—	昭30.9.6	
社会教育課		内藤誉三郎	昭30.9.6	—	
		田中彰	昭27.8.1	昭28.8.28	
社会教育施設課		蒲生芳郎	昭28.8.28	—	
		近藤春文	—	昭30.2.14	
		大田周夫	昭30.2.14	昭30.9.6	
		岩倉武嗣	昭30.9.6	昭31.3.30	
	取	内藤誉三郎	昭31.3.30	昭31.4.1	昭31.4.1社会教育施設課廃止 社会教育課へ
体育課		西田泰介	昭27.8.1	昭30.9.28	
芸術課 視聴覚教育課		佐々木吉蔵	昭30.9.28	—	
		宇野俊郎	—	—	
		彦坂春吉	昭27.8.1	昭27.10.1	
		原敏雄	昭27.10.1	昭29.3.27	
		木田宏	昭29.3.27	昭30.9.6	
		岩間英太郎	昭30.9.6	—	
著作権課		天城勲	昭27.8.1	昭27.10.1	
		妹尾茂喜	昭27.10.1	昭28.9.1	
		安嶋弥	昭28.9.1	昭30.4.22	昭28.12.1までは課長心得
		岩間英太郎	昭30.4.22	昭30.9.6	
		大田周夫	昭30.9.6	—	
調査局		久保田藤麿	—	昭28.8.28	
企画課		小林行雄	昭28.8.28	昭30.2.22	
		吉田孝一	昭30.2.22	昭30.4.3	
	取	田中義男	昭30.4.3	昭30.4.22	
		内藤誉三郎	昭30.4.22	昭30.9.6	
		福田繁	昭30.9.6	—	
		前田充明	昭27.8.1	昭28.4.1	
調査課 統計課		宮地茂	昭28.4.1	—	
		伊藤良二	—	—	
		妹尾茂喜	昭27.8.1	昭27.10.1	
	取	久保田藤麿	昭27.10.1	昭28.1.9	
	宮川孝夫	昭28.1.9	昭30.2.14		
国際文化課 広報課		白井亨一	昭30.2.14	—	
		柴田小三郎	昭27.8.1	—	
		西森馨	昭27.8.1	昭30.9.6	
		石澤貞義	昭30.9.6	昭31.4.1	昭31.4.1広報課廃止 広報主任 官へ
国語課		原敏雄	—	昭27.10.1	
宗務課		白石大二	昭27.10.1	—	
		篠原義雄	昭27.8.1	昭28.3.28	
	取	久保田藤麿	昭28.3.28	昭28.8.19	
		大田周夫	昭28.8.19	昭30.2.14	
		宮川孝夫	昭30.2.14	昭30.9.6	
	近藤春文	昭30.9.6	—		
管理局		近藤直人	—	昭30.2.22	
振興課		小林行雄	昭30.2.22	—	
		福田繁	昭27.8.1	昭27.10.1	

		清水康平	昭27.10.1	昭28.9.1	
		北岡健二	昭28.9.1	昭30.4.22	
		赤石清悦	昭30.4.22	—	
福利課		高橋真照	昭27.8.1	昭29.3.27	
		西田剛	昭29.3.27	—	
学校給食課		岩倉武嗣	—	昭30.9.6	
		宮川孝夫	昭30.9.6	—	
教育用品室		宮川孝夫	—	昭28.1.9	
	取	岩倉武嗣	昭28.1.9	昭28.4.1	
		三浦勇助	昭28.4.1	昭31.4.1	昭31.4.1教育用品室廃止
教育施設部		田中徳治	—	—	
計画課		小林秀弥	昭27.8.1	昭29.4.14	
		中尾龍彦	昭29.4.14	—	
指導課		中尾龍彦	昭27.8.1	昭29.4.14	
		小野弘	昭29.4.14	—	
助成課		赤石清悦	昭27.8.1	昭30.4.22	
		安嶋弥	昭30.4.22	昭30.9.13	
			昭30.9.13	—	
工営課		小野弘	昭27.8.1	昭29.4.14	
		小林秀弥	昭29.4.14	—	
工事事務所					昭27.8.1教育施設部工事事務所設置(札幌,仙台,名古屋,大阪,広島,高松,福岡)
日本ユネスコ国内委員会事務局		鈴木九萬	昭27.8.1	昭30.6.14	昭27.8.1事務局設置
		武藤義雄	昭30.6.14	—	
次長		釘本久春	昭27.8.1	昭30.2.22	
		福田繁	昭30.2.22	昭30.9.6	昭30.9.13まで欠員
		北岡健二	昭30.9.13	—	
企画課		小倉好雄	昭27.8.1	昭29.3.27	
		大西一西	昭29.3.27	—	
連絡課		金倉英一	昭27.8.1	昭29.1.16	
		奥田直一	昭29.1.16	—	
調査課		長井維理	昭27.8.1	—	
普及課	取	釘本久春	昭27.8.1	昭27.10.1	
		彦坂春吉	昭27.10.1	—	
文化財保護委員会事務局		森田孝	—	昭30.9.6	
		岡田孝平	昭30.9.6	—	
次長	併	森田孝	昭27.8.1	昭27.10.1	昭27.8.1次長設置
		岡田孝平	昭27.10.1	昭30.9.6	
		清水康幸	昭30.9.6	—	
庶務課		安達健二	昭29.7.1	昭30.9.6	昭29.7.1庶務課設置
		西森馨	昭30.9.6	—	
管理課		西田剛	—	昭28.1.8	
		武井貞賢	昭28.1.8	昭31.3.31	昭31.3.31管理課廃止
企画連絡課		蒲生芳郎	昭27.8.1	昭28.4.1	昭27.8.1企画連絡課設置
		北岡健二	昭28.4.1	昭28.9.1	
		安達健二	昭28.9.1	昭28.6.30	昭29.7.1企画連絡課廃止
会計課		細川可賀	—	—	
記念物課		浦谷吉雄	—	昭28.4.1	
		平間修	昭28.4.1	—	
美術工芸課		本間順治	—	—	昭27.8.1美術工芸品課となる
建造物課		関野克	—	—	
無形文化課	併	浦谷吉雄	昭27.8.1	昭27.8.4	昭27.8.1無形文化課設置
		平間修	昭27.8.4	昭28.4.1	
		安達健二	昭28.4.1	昭28.9.1	

妹尾茂喜	昭28.9.1	昭29.3.27
佐藤薫	昭29.3.27	—

1956年(昭31)4月1日 (昭31.4.1施行 文部省組織令)

事務次官	田中義男	—	昭31.11.22	
	稲田清助	昭31.11.22	—	
大臣官房				
人事参事官	田中彰	昭31.4.1	—	昭31.4.1人事参事官設置
総務参事官	斉藤正	昭31.4.1	—	昭31.4.1総務参事官設置
会計参事官	天城勲	昭31.4.1	—	昭31.4.1会計参事官設置
初等中等教育局	緒方信一	—	昭31.11.22	
	内藤誉三郎	昭31.11.22	—	
財務課	安嶋弥	—	—	
地方課	木田宏	—	—	
初等・特殊教育課	上野芳太郎	—	昭32.8.1	昭32.8.1初等・特殊教育課廃止
初等教育課	上野芳太郎	昭32.8.1	—	昭32.8.1初等教育課設置
中等教育課	杉江清	—	—	
職業教育課	浦谷吉雄	—	—	
保健課	塚田治作	—	—	
教科書課	安達健二	—	—	
特殊教育主任官	辻村泰男	昭31.4.1	—	昭31.4.1特殊教育主任官設置 (省令→昭32.8.1政令)
大学学術局	稲田清助	—	昭31.11.22	
	緒方信一	昭31.11.22	—	
庶務課	前田充明	—	昭31.11.22	
	蒲生芳郎	昭31.11.22	—	
大学課	春山順之輔	—	—	
技術教育課	関野房夫	—	昭31.11.22	
	妹尾茂喜	昭31.11.22	—	
教職員養成課	村山松雄	—	—	
学生課	西田亀久夫	—	—	
研究助成課	中西勝治	—	—	
学術課	岡野澄	—	—	
学術情報主任官	妹尾茂喜	昭31.4.1	昭31.11.22	昭31.4.1学術情報主任官設置 (省令→昭32.8.1政令)
	村上成一	昭31.11.22	—	
社会教育局	内藤誉三郎	—	昭31.11.22	
	福田繁	昭31.11.22	—	
社会教育課	蒲生芳郎	—	昭31.11.22	
	宮地茂	昭31.11.22	—	
体育課	佐々木吉蔵	—	—	
芸術課	宇野俊郎	—	—	
視聴覚教育課	岩間英太郎	—	—	
著作権課	大田周夫	—	—	
社会教育施設主任官	併 蒲生芳郎	昭31.4.1	昭31.11.22	昭31.4.1社会教育施設主任官設置 (省令→昭32.8.1政令)
	併 宮地茂	昭31.11.22	昭32.11.16	
	併 平間修	昭32.11.16	—	
調査局	福田繁	—	昭31.11.22	
	北岡健二	昭31.11.22	—	
企画課	宮地茂	—	昭31.11.22	
	関野房夫	昭31.11.22	—	
調査課	伊藤良二	—	—	
統計課	白井亨一	—	—	
国際文化課	柴田小三郎	—	—	
国語課	白石大二	—	—	

宗務課	近藤春文	—	—	
広報主任官	石澤貞義	昭31.4.1	—	昭31.4.1広報主任官設置(省令 →昭32.8.1政令)
管理局	小林行雄	—	—	
振興課	赤石清悦	—	—	
福利課	西田剛	—	—	
学校給食課	宮川孝夫	—	—	
教育用品主任官	三浦勇助	昭31.4.1	—	昭31.4.1教育用品主任官設置 (省令→昭32.8.1政令)
教育施設部	田中徳治	—	—	
計画課	中尾龍彦	—	—	
指導課	小野弘	—	—	
助成課	今村武俊	—	—	
工営課	小林秀弥	—	—	
工事事務所				(札幌,仙台,名古屋,大阪,広島,高 松,福岡)
日本ユネスコ国内委員会事務局 次長	武藤義雄	—	—	
	北岡健二	—	昭31.11.22	
	前田充明	昭31.11.22	—	
企画課	大西一正	—	—	
連絡課	彦坂春吉	—	—	
調査課	長井維理	—	昭33.3.31	
	武藤義雄	昭33.3.31	—	
普及課	奥田真一	—	昭32.10.7	
	山志田長博	昭32.10.7	—	
文化財保護委員会事務局	岡田孝平	—	—	
次長	清水康平	—	—	
文化財管理官	武井貞賢	昭31.4.1	昭32.7.8	昭31.4.1文化財管理官設置
	宮沢武司	昭32.7.8	—	
庶務課	西森馨	—	—	
会計課	細川可賀	—	—	
記念物課	平間修	—	昭32.11.16	
	滝本邦彦	昭32.11.16	—	
美術工芸課	本間順治	—	—	
建造物課	関野克	—	昭32.4.1	
	服部勝吉	昭32.4.1	—	
無形文化課	佐藤薫	—	—	

1958年(昭33)5月1日 (昭33.5.1施行 文部省設置法、文部省組織令)

事務次官	稲田清助	—	—	
大臣官房				
人事参事官	田中彰	—	昭33.5.1	
	杉江清	昭33.5.1	—	
総務参事官	斉藤正	—	—	
会計参事官	天城勲	—	—	
初等中等教育局	内藤誉三郎	—	—	
財務課	安嶋弥	—	—	
地方課	木田宏	—	—	
初等教育課	上野芳太郎	—	—	
中等教育課	杉江清	—	昭33.5.1	
	安達健二	昭33.5.1	—	
職業教育課	浦谷吉雄	—	昭33.5.1	
	安養寺重夫	昭33.5.1	—	
保健課	塚田治作	—	昭33.5.1	昭33.5.1体育局学校保健課へ
教科書課	安達健二	—	昭33.5.1	
	妹尾茂喜	昭33.5.1	—	
特殊教育主任官	辻村泰男	—	—	
大学学術局	緒方信一	—	—	
庶務課	蒲生芳郎	—	—	
大学課	春山順之輔	—	—	
技術教育課	妹尾茂喜	—	昭33.5.1	
	岩間英太郎	昭33.5.1	—	
教職員養成課	村山松雄	—	—	
学生課	西田亀久夫	—	—	
研究助成課	中西勝治	—	—	
学術課	岡野澄	—	—	
学術情報主任官	村上成一	—	—	
社会教育局	福田繁	—	—	
社会教育課	宮地茂	—	—	
体育課	佐々木吉蔵	—	昭33.5.1	昭33.5.1体育局へ
芸術課	宇野俊郎	—	昭33.5.1	
	柴田小三郎	昭33.5.1	—	
視聴覚教育課	岩間英太郎	—	昭33.5.1	
	井内慶次郎	昭33.5.1	—	
著作権課	大田周夫	—	—	
社会教育施設主任官	平間修	—	昭33.5.1	
	吉里邦夫	昭33.5.1	—	
体育局	清水康平	昭33.5.1	—	昭33.5.1体育局設置
体育課	西田剛	昭33.5.1	—	
運動競技課	佐々木吉蔵	昭33.5.1	—	
学校保健課	塚田治作	昭33.5.1	—	
学校給食課	平間修	昭33.5.1	—	
調査局	北岡健二	—	—	
企画課	関野房夫	—	—	
調査課	伊藤良二	—	—	
統計課	臼井亨一	—	—	
国際文化課	柴田小三郎	—	昭33.5.1	
	浦谷吉雄	昭33.5.1	—	
国語課	白石大二	—	—	
宗務課	近藤春文	—	—	

広報主任官	石澤貞義	—	—	
管理局	小林行雄	—	—	
振興課	赤石清悦	—	—	
福利課	西田剛	—	昭33.5.1	
	宮川孝夫	昭33.5.1	—	
学校給食課	宮川孝夫	—	昭33.5.1	昭33.5.1体育局へ
教育用品主任官	三浦勇助	—	昭33.7.1	
	取 小林行雄	昭33.7.1	昭33.7.18	
	小林毅	昭33.7.18	—	
教育施設部	田中徳治	—	—	
計画課	中尾龍彦	—	—	
指導課	小野弘	—	—	
助成課	今村武俊	—	—	
工営課	小林秀弥	—	—	
工事事務所				(札幌, 仙台, 名古屋, 大阪, 広島, 高松, 福岡)
日本ユネスコ国内委員会事務局	武藤義雄	—	—	
次長	前田充明	—	—	
企画課	大西一正	—	—	
連絡課	彦坂春吉	—	—	
調査課	取 武藤義雄	—	[昭33.6.18]	
	三角哲生	昭33.6.18	—	
普及課	山志田長博	—	—	
文化財保護委員会事務局	岡田孝平	—	—	
次長	清水康平	—	昭33.5.1	
	田中彰	昭33.5.1	—	
庶務課	西森馨	—	—	
会計課	細川可賀	—	—	
記念物課	滝本邦彦	—	—	
美術工芸課	本間順治	—	—	
建造物課	服部勝吉	—	—	
無形文化課	佐藤薫	—	—	
文化財管理官	宮沢武司	—	—	

1959年(昭34)4月14日 (昭34.4.14施行 文部省設置法、文部省組織令)

事務次官	稲田清助	—	昭35.1.22	
	緒方信一	昭35.1.22	—	
大臣官房	斉藤正	昭34.4.14	昭35.1.22	昭34.4.14官房長設置
	天城勲	昭35.1.22	—	
人事参事官	杉江清	—	昭34.7.1	昭34.7.1人事参事官廃止
人事課	杉江清	昭34.7.1	昭35.1.22	昭34.7.1人事課設置
	宮地茂	昭35.1.22	—	
総務参事官	斉藤正	—	昭34.4.14	
	宮地茂	昭34.4.14	昭34.7.1	昭34.7.1総務参事官廃止
総務課	宮地茂	昭34.7.1	昭35.1.22	昭34.7.1総務課設置
	木田宏	昭35.1.22	—	
会計参事官	天城勲	—	昭34.7.1	昭34.7.1会計参事官廃止
会計課	天城勲	昭34.7.1	昭35.1.22	昭34.7.1会計課設置
	安嶋弥	昭35.1.22	—	
広報主任官	石沢貞義	昭34.4.14	—	昭34.4.14調査局より編入
初等中等教育局	内藤誉三郎	—	—	
財務課	安嶋弥	—	昭35.1.22	
	岩間英太郎	昭35.1.22	—	
地方課	木田宏	—	昭35.1.22	
	今村武俊	昭35.1.22	—	
初等教育課	上野芳太郎	—	—	
中等教育課	安達健二	—	—	
職業教育課	安養寺重夫	—	昭36.4.1	
	河上邦治	昭36.4.1	—	
教科書課	妹尾茂喜	—	—	
特殊教育主任官	辻村泰男	—	—	
大学学術局	緒方信一	—	昭35.1.22	
	小林行雄	昭35.1.22	—	
庶務課	蒲生芳郎	—	—	
大学課	春山順之輔	—	昭36.4.1	
	村山松雄	昭36.4.1	—	
技術教育課	岩間英太郎	—	昭35.1.22	
	犬丸直	昭35.1.22	—	
教職員養成課	村山松雄	—	昭36.4.1	
	安養寺重夫	昭36.4.1	—	
学生課	西田亀久夫	—	—	
研究助成課	中西勝治	—	昭34.10.10	
	村上成一	昭34.10.10	—	
学術課	岡野澄	—	—	
学術情報主任官	村上成一	—	昭34.10.10	
	取 岡野澄	昭34.10.10	昭35.3.26	
	真明俱雄	昭35.3.26	—	
社会教育局	福田繁	—	昭35.1.22	
	斉藤正	昭35.1.22	—	
社会教育課	宮地茂	—	昭34.4.14	
	赤石清悦	昭34.4.14	—	
芸術課	柴田小三郎	—	昭34.4.14	
	福原匡彦	昭34.4.14	—	
視聴覚教育課	井内慶次郎	—	昭35.1.22	
	諸沢正道	昭35.1.22	—	
著作権課	大田周夫	—	—	
社会教育施設主任官	吉里邦夫	—	—	

体育局	清水康平	—	昭35.3.26
	杉江清	昭35.3.26	—
体育課	西田剛	—	—
運動競技課	佐々木吉藏	—	—
学校保健課	塚田治作	—	—
	渋谷敬三	—	—
学校給食課	平間修	—	昭35.3.26
	臼井亨一	昭35.3.26	—
調査局	北岡健二	—	昭35.1.22
	杉江清	昭35.1.22	昭35.3.26
	田中彰	昭35.3.26	—
企画課	関野房夫	—	昭34.4.14
	柴田小三郎	昭34.4.14	—
調査課	伊藤良二	—	—
統計課	臼井亨一	—	昭35.3.26
	小林毅	昭35.3.26	—
国際文化課	浦谷吉雄	—	昭35.7.1
	田中彰	昭35.7.1	昭35.7.7
	佐藤薫	昭35.7.7	—
国語課	白石大二	—	—
宗務課	近藤春文	—	—
管理局	小林行雄	—	昭35.1.22
	福田繁	昭35.1.22	—
振興課	赤石清悦	—	昭34.4.14
	関野房夫	昭34.4.14	昭35.3.26
	平間修	昭35.3.26	—
福利課	宮川孝夫	—	昭34.12.15
	清水成之	昭34.12.15	—
教育用品主任官	小林毅	—	昭35.3.26
	荒木修三	昭35.3.26	—
教育施設部	田中徳治	—	—
計画課	中尾龍彦	—	—
指導課	小野弘	—	—
助成課	今村武俊	—	昭35.1.22
	井内慶次郎	昭35.1.22	—
工営課	小林秀弥	—	—
工事事務所			
日本ユネスコ国内委員会事務局	武藤義雄	—	—
次長	前田充明	—	—
企画課	大西一正	—	昭34.12.16
	原敏夫	昭34.12.16	—
普及課	彦坂春吉	—	—
調査課	三角哲生	—	—
連絡課	山志田長博	—	—
文化財保護委員会事務局	岡田孝平	—	昭35.3.26
	清水康平	昭35.3.26	—
次長	田中彰	—	昭35.3.26
	関野房夫	昭35.3.26	—
庶務課	西森馨	—	—
会計課	細川可賀	—	—
記念物課	滝本邦彦	—	—
美術工芸課	本間順治	—	—
	石沢正男	—	昭35.6.16

建造物課	松下隆章	昭35.6.16	—
無形文化課	服部勝吉	—	—
	佐藤薫	—	昭35.7.7
文化財管理官	内山正	昭35.7.7	—
	宮沢武司	—	—

1961年(昭36)5月1日 (昭36.5.1施行 文部省組織令)

事務次官	緒方信一	—	昭37.1.23	
	内藤誉三郎	昭37.1.23	—	
大臣官房	天城勲	—	昭37.1.23	
	宮地茂	昭37.1.23	昭38.1.16	
	蒲生芳郎	昭38.1.16	—	
人事課	宮地茂	—	昭37.1.23	
	安達健二	昭37.1.23	—	
総務課	木田宏	—	—	
会計課	安嶋弥	—	—	
広報主任官	石沢貞義	—	—	
初等中等教育局	内藤誉三郎	—	昭37.1.23	
	福田繁	昭37.1.23	—	
審議官	高山政雄	昭36.5.1	—	昭36.5.1初等中等教育局審議官設置
財務課	岩間英太郎	—	—	
地方課	今村武俊	—	—	
初等教育課	上野芳太郎	—	昭38.1.16	
	西村勝巳	昭38.1.16	—	
中等教育課	安達健二	—	昭37.1.23	
	西村勝巳	昭37.1.23	昭38.1.16	
	渋谷敬三	昭38.1.16	—	
職業教育課	河上邦治	—	—	
教科書課	妹尾茂喜	—	昭36.5.1	
	諸沢正道	昭36.5.1	—	
特殊教育主任官	辻村泰男	—	昭37.4.1	
特殊教育課	辻村泰男	昭37.4.1	昭37.12.1	昭37.4.1特殊教育課設置
	林部一二	昭37.12.1	—	
大学学術局	小林行雄	—	—	
審議官	岡野澄	昭36.5.1	—	昭36.5.1大学学術局審議官設置
庶務課	蒲生芳郎	—	昭37.1.23	
	西田亀久夫	昭37.1.23	—	
大学課	村山松雄	—	—	
技術教育課	犬丸直	—	—	
教職員養成課	安養寺重夫	—	—	
大学病院課	板谷健吾	昭36.5.1	—	昭36.5.1大学病院課設置
学生課	西田亀久夫	—	昭37.1.23	
	小林行雄	昭37.1.23	昭37.2.20	
	笠木三郎	昭37.2.20	—	
研究助成課	村上成一	—	—	
学術課	岡野澄	—	昭36.5.1	
	吉里邦夫	昭36.5.1	—	
学術情報主任官	真明俱雄	—	—	
社会教育局	斉藤正	—	—	
審議官	妹尾茂喜	昭36.5.1	—	昭36.5.1社会教育局審議官設置
社会教育課	赤石清悦	—	昭37.1.23	
	福原匡彦	昭37.1.23	—	
婦人教育課	外村てい	昭36.5.1	昭36.11.26	昭36.5.1婦人教育課設置
	斉藤正	昭36.11.26	昭37.1.23	
	塩ハマ子	昭37.1.23	—	
芸術課	福原匡彦	—	昭37.1.23	
	鹿海信也	—	—	
視聴覚教育課	諸沢正道	—	昭36.5.1	

著作権課	小川修三	昭36.5.1	—	
	大田周夫	—	昭36.5.1	
	渋谷敬三	昭36.5.1	昭38.1.16	
	佐野文一郎	昭38.1.16	—	
社会教育施設主任官	吉里邦夫	—	昭36.5.1	
	三角哲生	昭36.5.1	昭37.4.1	
	三角哲生	昭37.4.1	—	昭37.4.1青少年教育課設置
青少年教育課	三角哲生	昭37.4.1	—	
	三角哲生	昭37.4.1	—	
体育局	杉江清	—	昭37.1.23	
	前田充明	昭37.1.23	—	
体育課	西田剛	—	昭38.1.16	
	清水成之	昭38.1.16	—	
運動競技課	佐々木吉蔵	—	昭37.4.1	昭37.4.1スポーツ課となる
	佐々木吉蔵	昭37.4.1	昭37.10.2	
スポーツ課	西田泰介	昭37.10.2	—	
	渋谷敬三	—	昭36.5.1	
学校保健課	高橋恒三	昭36.5.1	—	
学校給食課	白井亨一	昭36.5.1	—	
	白井亨一	昭36.5.1	—	
調査局	田中彰	—	昭37.1.23	
	天城勲	昭37.1.23	—	
企画課	柴田小三郎	—	—	
	伊藤良二	—	—	
調査課	小林毅	—	昭37.12.1	
	手塚卯津美	昭37.12.1	—	
統計課	佐藤薫	—	—	
	白石大二	—	—	
国際文化課	近藤春文	—	—	
国語課	—	—	—	
宗務課	—	—	—	
管理局	福田繁	—	昭37.1.23	
	杉江清	昭37.1.23	—	
振興課	平間修	—	—	
	清水成之	—	昭38.1.16	
福利課	望月哲太郎	昭38.1.16	—	
	荒木修三	—	—	
教育用品主任官	田中徳治	—	昭38.1.31	
教育施設部	小林秀弥	昭38.2.1	—	
	中尾龍彦	昭37.7.1	—	昭37.4.1計画課に監理官設置
計画課監理官	中尾龍彦	—	昭37.7.1	
	菅野誠	昭37.7.1	—	
計画課	小野弘	—	—	
	井内慶次郎	—	—	
指導課	小林秀弥	—	昭38.2.1	
助成課	青江喜一	昭38.2.1	—	
工営課	青江喜一	昭38.2.1	—	
工事事務所	青江喜一	昭38.2.1	—	
日本ユネスコ国内委員会事務局	武藤義雄	—	昭37.8.1	
	井上孝治郎	昭37.8.1	—	
次長	前田充明	—	昭37.1.23	
	赤石清悦	昭37.1.23	—	
企画課	原敏夫	—	昭37.12.1	
	小林毅	昭37.12.1	昭38.3.31	
連絡課	山志田長博	—	昭37.8.16	
	北郷為雄	昭37.8.16	昭38.3.31	
調査課	三角哲生	—	昭36.5.1	
	渡辺正	昭36.5.1	昭38.3.31	
普及課	彦坂春吉	—	昭38.3.31	
	彦坂春吉	—	昭38.3.31	

文化財保護委員会事務局	清水康平	—	昭38.1.16
	宮地茂	昭38.1.16	—
次長	関野房夫	—	昭37.1.23
	蒲生芳郎	昭37.1.23	昭38.1.16
	西田剛	昭38.1.16	—
庶務課	西森馨	—	昭37.4.1
	滝本邦彦	昭37.4.1	—
会計課	細川可賀	—	昭36.8.1
	石川仁作	昭36.8.1	—
記念物課	滝本邦彦	—	昭37.4.1
	須賀淳	昭37.4.1	—
美術工芸課	松下隆章	—	—
建造物課	服部勝吉	—	昭36.6.16
	関野克	昭36.6.16	—
無形文化課	内山正	—	—
文化財管理官	宮沢武司	—	—

1963年(昭38)4月1日 (昭38.4.1施行 文部省組織令)

事務次官	内藤誉三郎	—	昭39.7.1	
	小林行雄	昭39.7.1	昭40.7.31	
	福田繁	昭40.7.31	—	
大臣官房	蒲生芳郎	—	昭39.7.1	
	西田剛	昭39.7.1	昭40.6.1	
	安嶋弥	昭40.6.1	昭41.4.1	
	赤石清悦	昭41.4.1	—	
参事官	石川二郎	昭38.4.2	昭40.7.31	昭38.4.1参事官設置
	曾田規知正	昭40.9.1	昭40.10.1	
	別府哲	昭40.10.1	—	
人事課	安達健二	—	昭39.7.1	
	福原匡彦	昭39.7.1	昭40.7.31	
	清水成之	昭40.7.31	—	
総務課	木田宏	—	昭39.7.1	
	清水成之	昭39.7.1	昭40.7.31	
	今村武俊	昭40.7.31	—	
会計課	安嶋弥	—	昭39.7.1	
	岩間英太郎	昭39.7.1	—	
広報主任官	石沢貞義	—	昭38.3.31	
	真明俱雄	昭38.4.1	昭41.4.16	
	取 今村武俊	昭41.4.16	昭41.5.1	昭41.5.1広報主任官廃止
初等中等教育局	福田繁	—	昭40.7.31	
	斉藤正	昭40.7.31	—	
審議官	高山政雄	—	昭38.7.15	昭38.9.16まで欠員
	妹尾茂喜	昭38.9.16	昭39.6.15	
	安嶋弥	昭39.7.1	昭40.6.1	
	佐藤薫	昭40.6.1	—	
財務課	岩間英太郎	—	昭39.7.1	
	今村武俊	昭39.7.1	昭40.7.31	
	渋谷敬三	昭40.7.31	—	
地方課	今村武俊	—	昭39.7.1	
	高橋恒三	昭39.7.1	—	
初等教育課	西村勝巳	—	—	
中等教育課	渋谷敬三	—	—	
	石川二郎	昭40.7.31	—	
職業教育課	河上邦治	—	昭40.10.1	
	望月哲太郎	昭40.10.1	—	
特殊教育課	林部一二	—	—	
教科書課	諸沢正道	—	昭39.3.31	昭39.4.1教科書課2課となる
教科書検定課	兼 諸沢正道	昭39.4.1	昭39.7.1	昭39.4.1教科書検定課設置
	安嶋弥	昭39.7.1	昭39.7.18	
	吉久勝美	昭39.7.18	—	
教科書管理課	諸沢正道	昭39.4.1	昭39.7.1	昭39.4.1教科書管理課設置
	須賀淳	昭39.7.1	—	
大学学術局	小林行雄	—	昭39.7.1	
	杉江清	昭39.7.1	—	
審議官(2人)	岡野澄	—	—	
	村山松雄	昭38.4.1	昭40.7.31	昭38.4.1審議官(2人)置く
	木田宏	昭40.7.31	—	
庶務課	西田亀久夫	—	昭40.6.1	
	井内慶次郎	昭40.6.1	—	
大学課	村山松雄	—	昭38.4.1	
	井内慶次郎	昭38.4.1	昭40.6.1	

技術教育課	吉里邦夫	昭40.6.1	—	
	犬丸直	—	昭38.7.16	
	須田八郎	昭38.7.16	昭40.6.1	
	説田三郎	昭40.6.1	—	
教職員養成課	安養寺重夫	—	—	
	大学病院課	板谷健吾	昭41.3.31	
学生課	取 木田宏	昭41.4.1	—	
	笠木三郎	—	—	
研究助成課	村上成一	—	—	
學術課	吉里邦夫	—	昭40.6.1	
學術情報主任官	須田八郎	昭40.6.1	—	
	真明俱雄	—	昭38.4.1	
	説田三郎	昭38.4.1	昭40.3.31	昭40.3.31學術情報主任官廃止
情報図書館課	説田三郎	昭40.4.1	昭40.6.1	昭40.4.1情報図書館課設置
	渡辺正	昭40.6.1	—	
社会教育局	齊藤正	—	昭39.7.1	
	蒲生芳郎	昭39.7.1	昭40.7.31	
審議官	宮地茂	昭40.7.31	—	
	妹尾茂喜	—	昭38.9.16	昭39.6.30まで欠員
	安達健二	昭39.7.1	—	
社会教育課	福原匡彦	—	昭39.7.1	
青少年教育課	柴田小三郎	昭39.7.1	—	
	三角哲生	—	昭39.7.1	
婦人教育課	石川智亮	昭39.7.1	—	
	塩ハマ子	—	—	
視聴覚教育課	小川修三	—	昭40.6.1	
	石川宗雄	昭40.6.1	—	
芸術課	鹿海信也	—	昭41.4.30	昭41.5.1文化局へ
著作権課	佐野文一郎	—	昭41.4.30	昭41.5.1文化局へ
体育局	前田充明	—	昭40.5.31	
	西田剛	昭40.6.1	—	
審議官	西田泰介	昭40.4.1	昭40.5.31	昭40.4.1体育局審議官設置
	河上邦治	昭40.10.1	—	昭40.10.1まで欠員
体育課	清水成之	—	昭39.7.1	
スポーツ課	諸沢正道	昭39.7.1	—	
	西田泰介	—	昭38.4.1	
学校保健課	松島茂善	昭38.4.1	—	
	高橋恒三	—	昭39.7.1	
学校給食課	吉川孔敏	昭39.7.1	—	
	臼井亨一	—	昭39.7.1	
オリンピック課	吉田寿雄	昭39.7.1	—	
	西田泰介	昭38.4.1	昭40.3.31	昭38.4.1オリンピック課設置/昭40.3.31廃止
調査局	天城勲	—	昭40.7.31	
	蒲生芳郎	昭40.7.31	昭41.4.30	昭41.4.30調査局廃止
審議官	西田亀久夫	昭40.6.1	昭41.4.30	昭40.4.1調査局審議官設置
	企画課	柴田小三郎	—	昭39.7.1
調査課	佐藤薫	昭39.7.1	昭40.6.1	
	内山正	昭40.6.1	昭41.4.30	
	伊藤良二	—	昭39.2.28	
統計課	取 天城勲	昭39.2.28	昭39.3.16	
	奥田真丈	昭39.3.16	昭41.4.30	
国際文化課	手塚卯津美	—	昭41.4.30	
	佐藤薫	—	昭39.7.1	
	三角哲生	昭39.7.1	昭41.4.30	昭41.5.1文化局へ

留学生課	兼	佐藤薫	昭39.4.1	昭39.7.1	昭39.4.1留学生課設置
		白井亨一	昭39.7.1	昭41.4.30	昭41.5.1大学学術局へ
国語課		白石大二	—	昭38.3.31	
		内山正	昭38.4.1	昭40.6.1	
宗務課		中城賢吉	昭40.6.1	昭41.4.30	昭41.5.1文化局へ
		近藤春文	—	昭38.3.31	
	取	天城勲	昭38.4.1	昭38.4.2	
		中城賢吉	昭38.4.2	昭40.6.1	
		万波教	昭40.6.1	昭41.4.30	昭41.5.1文化局へ
管理局		杉江清	—	昭39.7.1	
		斉藤正	昭39.7.1	昭40.7.31	
		天城勲	昭40.7.31	—	
振興課		平間修	—	昭38.7.16	
		犬丸直	昭38.7.16	—	
福利課		望月哲太郎	—	昭40.10.1	
		荒木修三	昭40.10.1	—	
教育用品主任官		荒木修三	—	昭38.4.1	昭38.4.1教育用品主任官廃止
教育施設部		小林秀弥	—	昭38.4.1	
		中尾龍彦	昭38.4.1	—	
技術参事官		野島安太郎	昭38.4.1	昭41.3.31	昭38.4.1技術参事官設置
		菅野誠	昭41.4.5	—	
計画課監理官		中尾龍彦	—	昭38.4.1	
		小野弘	昭38.4.1	昭39.3.31	
		栗山幸三	昭39.4.1	—	
計画課		菅野誠	—	昭41.4.5	
		青江喜一	昭41.4.5	—	
指導課		小野弘	—	昭38.4.1	
		大串不二雄	昭38.4.1	—	
助成課		井内慶次郎	—	昭38.4.1	
		岩田俊一	昭38.4.1	—	
契約課		荒木修三	昭38.4.1	昭40.10.1	昭38.4.1契約課設置
		森岡良夫	昭40.10.1	—	
工営課		青江喜一	—	昭41.4.5	
		柏木健三郎	昭41.4.5	—	
工事事務所					
日本ユネスコ国内委員会事務局		井上孝治郎	—	—	
次長		赤石清悦	—	昭39.7.1	
		木田宏	昭39.7.1	昭40.7.31	
		福原匡彦	昭40.7.31	—	
総務課		小林毅	昭38.3.31	昭41.4.1	
	取	福原匡彦	昭41.4.1	—	
教育課		彦坂春吉	昭38.3.31	—	
科学課		渡辺正	昭38.3.31	昭40.6.1	
		渡辺克巳	昭40.6.1	—	
文化課		北郷為雄	昭38.3.31	昭40.9.1	
		加藤惣助	昭40.9.1	—	
文化財保護委員会事務局		宮地茂	—	昭40.7.31	
		村山松雄	昭40.7.31	—	
次長		西田剛	—	昭38.7.16	
		平間修	昭38.7.16	—	
庶務課		滝本邦彦	—	昭40.6.1	
		小川修三	昭40.6.1	—	
会計課		石川仁作	—	—	
普及課	取	平間修	昭40.4.1	昭40.6.1	昭40.4.1普及課設置
		金田智成	昭40.6.1	—	

記念物課	須賀淳	—	昭39.7.1	
	柳川覚治	昭39.7.1	—	
美術工芸課	松下隆章	—	昭40.4.1	
	取 松下隆章	昭40.4.1	—	
建造物課	併 関野克	—	—	
	関野克	昭40.4.1	—	
無形文化課	内山正	—	昭38.4.1	
	松浦泰次郎	昭38.4.1	—	
文化財管理官	宮沢武司	—	昭40.3.31	昭40.3.31文化財管理官廃止
文化財鑑査官	松下隆章	昭40.4.1	—	昭40.4.1文化財鑑査官設置

1966年(昭41)5月1日 (昭41.5.1施行 文部省設置法、文部省組織令)

事務次官	福田繁	—	昭42.10.3	
	斉藤正	昭42.10.3	—	
大臣官房	赤石清悦	—	昭41.7.1	
	岩間英太郎	昭41.7.1	—	
審議官	西田亀久夫	昭41.5.1	—	昭41.5.1大臣官房審議官設置
人事課	清水成之	—	昭41.7.1	
	諸沢正道	昭41.7.1	—	
総務課	今村武俊	—	昭41.7.1	
	渋谷敬三	昭41.7.1	昭42.7.22	
	吉里邦夫	昭42.7.22	—	
会計課	岩間英太郎	—	昭41.7.1	
	井内慶次郎	昭41.7.1	—	
調査課	奥田真丈	昭41.5.1	昭42.6.16	昭41.5.1調査課設置
	沢田徹	昭42.6.16	—	
統計課	別府哲	昭41.5.1	昭42.7.22	昭41.5.1統計課設置
	犬丸直	昭42.7.22	—	
企画室	林部一二	昭41.5.1	—	昭41.5.1企画室設置
参事官	山中昌裕	昭42.6.16	—	昭42.6.1参事官(2人)置く
	鈴木博司	昭42.6.16	—	昭43.4.17参事官(3人)置く
初等中等教育局	斉藤正	—	昭42.10.3	
	天城勲	昭42.10.3	—	
審議官(2人)	佐藤薫	—	—	昭41.5.1審議官(2人)置く 昭41.7.1 まで欠員 昭43.4.5官房付 昭43.6.15まで 欠員
	今村武俊	昭41.7.1	昭43.4.5	
財務課	渋谷敬三	—	昭41.7.1	
	岩田俊一	昭41.7.1	—	
地方課	高橋恒三	—	昭42.7.22	
	別府哲	昭42.7.22	—	
初等教育課	西村勝巳	—	昭41.7.1	
	須賀淳	昭41.7.1	—	
中等教育課	石川二郎	—	昭42.5.31	昭42.6.1中等教育課、2課へ
中学校教育課	併 石川二郎	昭42.6.1	昭42.6.16	
	奥田真丈	昭42.6.16	—	
高等学校教育課	石川二郎	昭42.6.1	—	
職業教育課	望月哲太郎	—	—	
特殊教育課	林部一二	—	昭41.5.1	
	寒川英希	昭41.5.1	—	
教科書検定課	吉久勝美	—	昭42.10.15	
	宮野礼一	昭42.10.16	—	
教科書管理課	須賀淳	—	昭41.7.1	
	鈴木勲	昭41.7.1	昭42.8.31	
	塩津有彦	昭42.9.1	—	
大学学術局	杉江清	—	昭41.7.1	
	天城勲	昭41.7.1	昭42.10.3	
	宮地茂	昭42.10.3	—	
審議官(2人)	岡野澄	—	昭42.7.22	
	渋谷敬三	昭42.7.22	—	
	木田宏	—	昭41.7.1	
	清水成之	昭41.7.1	—	
庶務課	井内慶次郎	—	昭41.7.1	
	吉里邦夫	昭41.7.1	昭42.7.22	
	安養寺重夫	昭42.7.22	—	

大学課	吉里邦夫	—	昭41.7.1	
	説田三郎	昭41.7.1	—	
技術教育課	説田三郎	—	昭41.7.1	
	松浦泰次郎	昭41.7.1	—	
教職員養成課	安養寺重夫	—	昭42.7.22	
	手塚晃	昭42.7.22	—	
大学病院課	木田宏	—	昭41.5.1	
	篠沢公平	昭41.5.1	昭42.6.16	
	吉田寿雄	昭42.6.16	—	
学生課	笠木三郎	—	昭42.6.16	
	石川智亮	昭42.6.16	—	
留学生課	白井亨一	昭41.5.1	昭41.7.1	
	吉川孔敏	昭41.7.1	—	
研究助成課	村上成一	—	昭42.4.26	
	取 岡野澄	昭42.4.26	昭42.6.16	
	笠木三郎	昭42.6.16	—	
学術課	須田八郎	—	—	
国際学術課	併 須田八郎	昭42.6.1	昭42.6.16	昭42.6.1国際学術課設置
	三角哲生	昭42.6.16	—	
情報図書館課	渡辺正	—	昭42.4.1	
	取 岡野澄	昭42.4.1	昭42.5.5	
	立松秋雄	昭42.5.5	—	
学術課監理官	田崎正	—	昭41.5.1	
	小泉清一	昭41.7.11	昭42.5.31	
国際学術課監理官	小泉清一	昭42.6.1	昭42.9.30	
社会教育局	宮地茂	—	昭41.7.1	
	木田宏	昭41.7.1	—	
審議官	安達健二	—	昭41.5.1	昭41.7.1まで欠員
	白井亨一	昭41.7.1	—	
社会教育課	柴田小三郎	—	昭41.4.30	
	内山正	昭41.5.1	昭42.7.22	
	林部一二	昭42.7.22	—	
青少年教育課	石川智亮	—	昭42.6.16	
	徳山正人	昭42.6.16	—	
婦人教育課	塩ハマ子	—	—	
視聴覚教育課	石川宗雄	—	昭42.7.22	
	五十嵐淳	昭42.7.22	—	
体育局	西田剛	—	昭41.6.30	
	赤石清悦	昭41.7.1	—	
審議官	河上邦治	—	昭42.5.31	
	中島茂	昭42.9.21	—	昭42.9.21まで欠員
体育課	諸沢正道	—	昭41.7.1	
	西村勝巳	昭41.7.1	—	
スポーツ課	松島茂善	—	—	
学校保健課	吉川孔敏	—	昭41.7.1	
	田健一	昭41.7.1	—	
学校給食課	吉田寿雄	—	昭42.6.16	
	柳川覚治	昭42.6.16	—	
文化局	蒲生芳郎	昭41.5.1	昭42.7.21	昭41.5.1文化局設置
	安達健二	昭42.7.21	昭43.6.15	昭43.6.15文化局廃止
審議官	安達健二	昭41.5.1	昭42.7.21	
	内山正	昭42.7.22	昭43.6.15	
文化課	鹿海信也	昭41.5.1	昭43.6.15	
芸術課	土生武則	昭41.5.1	昭43.6.15	
国語課	中城賢吉	昭41.5.1	昭41.7.1	

著作権課 国際文化課	金田智成	昭41.7.1	昭43.6.15	
	佐野文一郎	昭41.5.1	昭43.6.15	
	三角哲生	昭41.5.1	昭42.6.16	
	篠沢公平	昭42.6.16	昭43.6.15	
宗務課	万波教	昭41.5.1	昭43.6.15	
管理局	天城勲	—	昭41.7.1	
	宮地茂	昭41.7.1	昭42.10.3	
	村山松雄	昭42.10.3	—	
振興課	犬丸直	—	昭42.7.22	
福利課	高橋恒三	昭42.7.22	—	
	荒木修三	—	昭41.7.1	
	手塚晃	昭41.7.1	昭42.7.22	
教育施設部	石川宗雄	昭42.7.22	—	
	中尾龍彦	—	昭43.2.29	
	菅野誠	昭43.3.1	—	
技術参事官	菅野誠	—	昭43.3.1	
計画課監理官	青江喜一	昭43.4.1	—	
	栗山幸三	—	—	
	野村武一	昭43.4.1	—	
計画課	青江喜一	—	昭43.4.1	
指導課	柏木健三郎	昭43.4.1	—	
	大串不二雄	—	昭43.4.1	
助成課	栗山幸三	昭43.4.1	—	
	岩田俊一	—	昭41.7.1	
契約課	宮地貫一	昭41.7.1	—	
	森岡良夫	—	昭41.7.1	
工営課	森和夫	昭41.7.1	—	
	柏木健三郎	—	昭43.4.1	
日本ユネスコ国内委員会事務局	大串不二雄	昭43.4.1	—	
	井上孝治郎	—	昭42.2.10	
次長	伊藤良二	昭42.2.10	—	
	福原匡彦	—	昭42.5.31	
総務課	菅沼潔	昭42.6.1	—	
	取 福原匡彦	—	昭41.6.3	
	沢田哲	昭41.6.3	昭42.6.16	
普及課	角井宏	昭42.6.16	—	
	彦坂春吉	—	—	
科学課	渡辺克巳	—	昭41.5.10	
	取 福原匡彦	昭41.5.10	昭41.7.1	
文化課	中城賢吉	昭41.7.1	—	
	加藤惣助	—	—	
文化財保護委員会事務局	村山松雄	—	昭42.10.3	
	福原匡彦	昭42.10.3	昭43.6.15	昭43.6.15文化財保護委員会廃止
次長	平間修	—	昭41.6.30	
	西森薫	昭41.7.1	昭41.11.21	
	取 村山松雄	昭41.11.21	昭42.6.1	
文化財鑑査官 庶務課	福原匡彦	昭42.6.1	昭42.10.3	
	小川修三	昭42.10.3	昭43.6.15	
	松下隆章	—	昭43.6.15	
会計課	小川修三	—	昭42.10.3	
	取 小川修三	昭42.10.3	昭43.6.15	
普及課	石川仁作	—	昭41.6.30	
	五十嵐淳	昭41.7.1	昭42.7.22	
	手塚卯津美	昭42.7.22	昭43.6.15	
	金田智成	—	昭41.7.1	

		坂元正典	昭41.7.1	昭43.4.15
	取	小川修三	昭43.4.15	昭43.6.15
記念物課		柳川覚治	—	昭42.6.16
		中西貞夫	昭42.6.16	昭43.6.15
美術工芸課	取	松下隆章	—	昭41.5.27
	取	平間修	昭41.5.27	昭41.5.31
	取	松下隆章	昭41.5.31	昭41.7.1
		倉田文作	昭41.7.1	昭43.6.15
建造物課	併	関野克	—	昭41.7.1
		日名子元雄	昭41.7.1	昭43.6.15
無形文化課		松浦泰次郎	—	昭41.7.1
		森岡良夫	昭41.7.1	昭43.6.15

1968年(昭43)6月15日 (昭43.6.15施行 文部省設置法、文部省組織令)

事務次官	齐藤正	—	昭44.1.24
	天城勲	昭44.1.24	—
大臣官房	岩間英太郎	—	昭44.1.24
	安嶋弥	昭44.1.24	—
審議官	西田亀久夫	—	—
参事官(職員担当)	山中昌裕	—	昭43.6.15
	阿部充夫	昭43.6.15	—
参事官(予算担当)	小林直男	昭43.6.15	昭44.3.31
	西崎清久	昭44.7.1	—
参事官(企画担当)	鈴木博司	—	昭43.6.15
	和忠利	昭43.6.15	—
	浦山太郎	昭44.11.17	—
人事課	諸沢正道	—	昭44.7.1
	犬丸直	昭44.7.1	—
総務課	吉里邦夫	—	昭44.7.1
	岩田俊一	昭44.7.1	—
会計課	井内慶次郎	—	昭43.6.15
	安養寺重夫	昭43.6.15	—
調査課	沢田徹	—	—
統計課	岡本昭	—	—
企画室	犬丸直	—	昭44.7.1
	高橋恒三	昭44.7.1	—
初等中等教育局	天城勲	—	昭44.1.24
	宮地茂	昭44.1.24	—
審議官(2人)	佐藤薫	—	昭44.6.30
	諸沢正道	昭44.7.1	—
	井内慶次郎	昭43.6.15	—
財務課	岩田俊一	—	昭44.7.1
	説田三郎	昭44.7.1	—
地方課	別府哲	—	—
初等教育課	須賀淳	—	昭43.7.16
	徳山正人	昭43.7.16	—
中学校教育課	奥田真丈	—	—
高等学校教育課	石川二郎	—	昭43.6.15
	望月哲太郎	昭43.6.15	—
職業教育課	望月哲太郎	—	昭43.6.15
	大崎仁	昭43.6.15	—
特殊教育課	寒川英希	—	—
教科書検定課	宮野礼一	—	—
教科書管理課	塩津有彦	—	昭44.11.17
	和忠利	昭44.11.17	—
大学学術局	宮地茂	—	昭44.1.24
	村山松雄	昭44.1.24	—
審議官(2人)	清水成之	—	—
	渋谷敬三	—	—
庶務課	安養寺重夫	—	昭43.6.15
	須田八郎	昭43.6.15	—
大学課	説田三郎	—	昭44.7.1
	吉田寿雄	昭44.7.1	—
技術教育課	松浦泰次郎	—	昭44.7.1
	角井宏	昭44.7.1	—
教職員養成課	手塚晃	—	昭44.7.1
	宮地貫一	昭44.7.1	—

大学病院課	吉田寿雄	—	昭44.7.1	
	甲斐安夫	昭44.7.1	—	
学生課	石川智亮	—	—	
留学生課	吉川孔敏	—	—	
学術課	須田八郎	—	昭43.6.15	
	三角哲生	昭43.6.15	昭44.7.1	
	笠木三郎	昭44.7.1	—	
国際学術課	三角哲生	—	昭43.6.15	
	七田基弘	昭43.6.15	—	
研究助成課	笠木三郎	—	昭44.7.1	
	手塚晃	昭44.7.1	—	
情報図書館課	立松秋雄	—	—	
国際学術課監理官	松沢美作	—	—	
社会教育局	木田宏	—	昭44.1.24	
	福原匡彦	昭44.1.24	—	
審議官	臼井亨一	—	昭43.6.15	
	今村武俊	昭43.6.15	昭44.1.24	昭44.11.17まで欠員
	林部一二	昭44.11.17	—	
社会教育課	林部一二	—	昭44.11.17	
	鹿海信也	昭44.11.17	—	
青少年教育課	徳山正人	—	昭43.6.15	
	山中昌裕	昭43.6.15	—	
婦人教育課	塩ハマ子	—	—	
視聴覚教育課	五十嵐淳	—	—	
体育局	赤石清悦	—	昭43.6.15	
	安嶋弥	昭43.6.15	昭44.1.24	
	木田宏	昭44.1.24	—	
審議官	中島茂	—	昭44.8.15	
	松島茂善	昭44.8.16	—	
体育課	西村勝巳	—	—	
スポーツ課	松島茂善	—	昭44.8.16	
	早川芳太郎	昭44.8.16	—	
学校保健課	田健一	—	—	
学校給食課	柳川覚治	—	—	
管理局	村山松雄	—	昭44.1.24	
	岩間英太郎	昭44.1.24	—	
振興課	高橋恒三	—	昭44.7.1	
	三角哲生	昭44.7.1	—	
福利課	石川宗雄	—	—	
教育施設部	菅野誠	—	—	
技術参事官	青江喜一	—	昭44.9.30	
	大串不二雄	昭44.10.1	—	
計画課	柏木健三郎	—	—	
指導課	栗山幸三	—	—	
助成課	宮地貫一	—	昭44.7.1	
	松浦泰次郎	昭44.7.1	—	
契約課	森和夫	—	昭44.7.1	
	小泉武	昭44.7.1	—	
工営課	大串不二雄	—	昭44.9.30	
	野村武一	昭44.10.1	—	
計画課監理官	野村武一	—	昭44.9.30	
	渡辺衆一	昭44.10.1	—	
日本ユネスコ国内委員会事務局	伊藤良二	—	—	
次長	菅沼潔	—	昭44.11.5	

総務課	広長敬太郎	昭44.11.5	—	
	角井宏	—	昭44.7.1	
教育課	笹岡太一	昭44.7.1	—	
	彦坂春吉	—	昭43.6.15	
	笹岡太一	昭43.6.15	昭44.7.1	
	菅沼潔	昭44.7.1	昭44.7.14	
科学課	曾田規和正	昭44.7.14	—	
文化課	中城賢吉	—	—	
	加藤惣助	—	—	
文化庁	今日出海	昭43.6.15	—	昭43.6.15文化庁設置
次長	安達健二	昭43.6.15	—	
庶務課	石川二郎	昭43.6.15	—	
会計課	手塚卯津美	昭43.6.15	—	
国際文化課	篠沢公平	昭43.6.15	—	
文化部	小川修三	昭43.6.15	昭44.7.1	
	吉里邦夫	昭44.7.1	—	
文化普及課	鹿海信也	昭43.6.15	昭44.11.17	
	土生武則	昭44.11.17	—	
芸術課	土生武則	昭43.6.15	昭44.11.17	
	塩津有彦	昭44.11.17	—	
国語課	国松治男	昭43.6.15	—	
著作権課	佐野文一郎	昭43.6.15	—	
宗務課	鈴木博司	昭43.6.15	—	
文化財保護部	内山正	昭43.6.15	—	
文化財鑑査官	松下隆章	昭43.6.15	昭44.7.1	
	岡田讓	昭44.9.3	—	
管理課	金田智成	昭43.6.15	—	
記念物課	中西貞夫	昭43.6.15	—	
美術工芸課	倉田文作	昭43.6.15	昭44.9.3	
	岡田讓	昭44.9.3	—	
建造物課	日名子元雄	昭43.6.15	—	
無形文化課	森岡良夫	昭43.6.15	—	

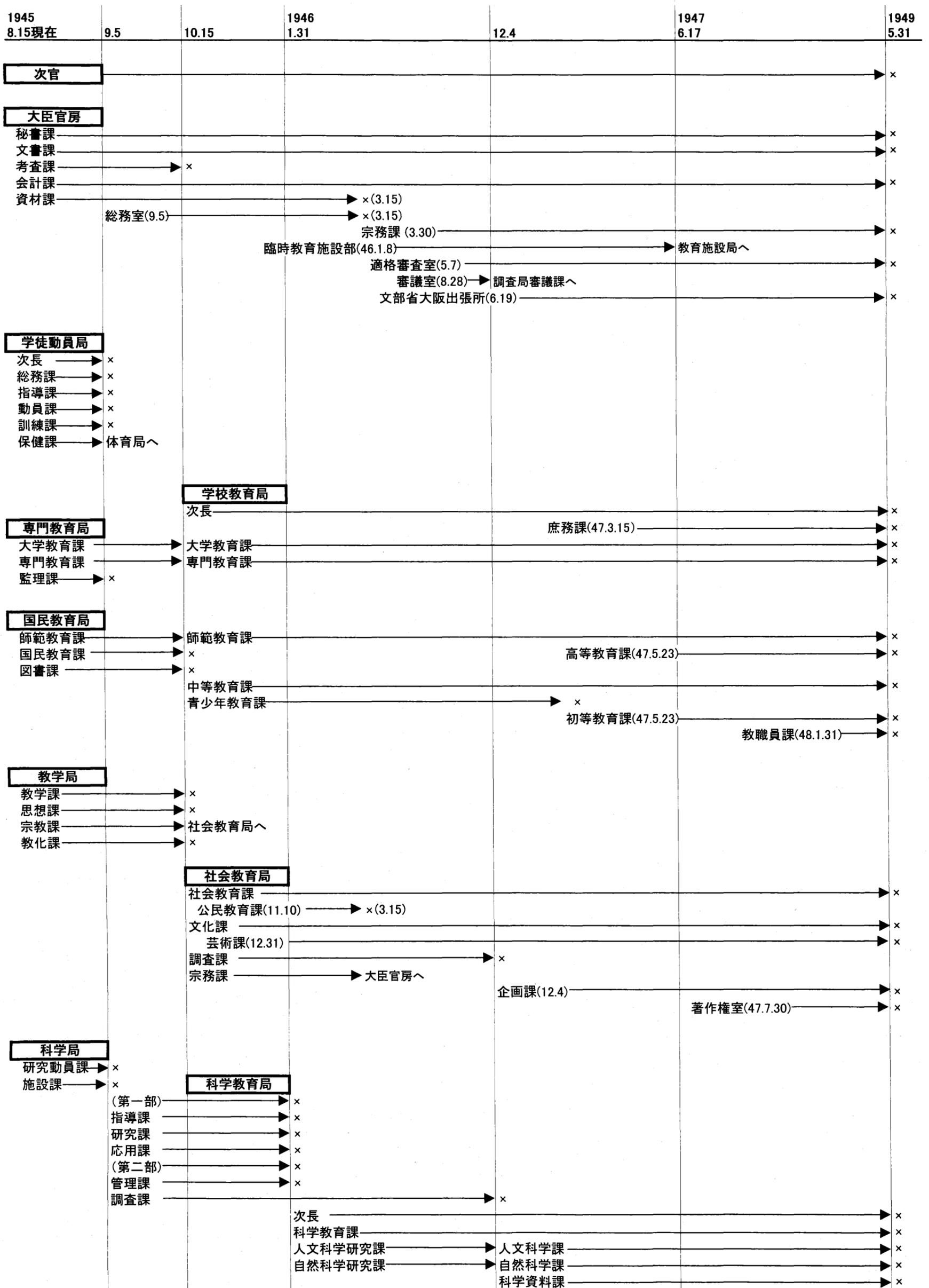
1970年(昭和45)4月1日現在

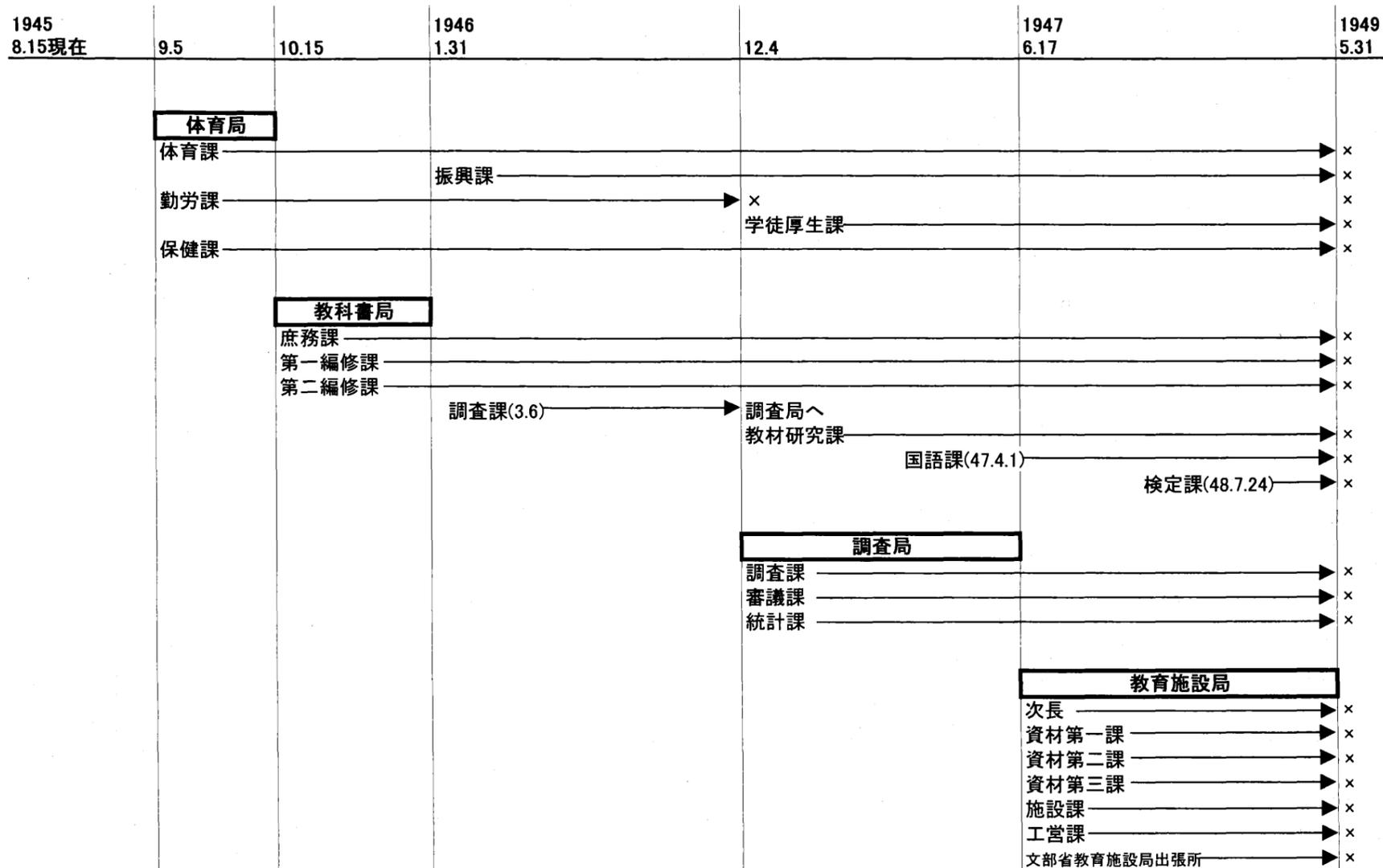
事務次官	天城勲	—
大臣官房	安嶋弥	—
審議官	西田亀久夫	—
参事官(3人)	阿部充夫	—
	西崎清久	—
	浦山太郎	—
人事課	犬丸直	—
総務課	岩田俊一	—
会計課	安養寺重夫	—
調査課	柴沼晋	昭45.4.1
統計課	岡本昭	—
企画室	高橋恒三	—
初等中等教育局	宮地茂	—
審議官(2人)	諸沢正道	—
	井内慶次郎	—
財務課	説田三郎	—
地方課	別府哲	—
初等教育課	徳山正人	—
中学校教育課	奥田真丈	—
高等学校教育課	望月哲太郎	—
職業教育課	大崎仁	—
特殊教育課	寒川英希	—
教科書検定課	宮野礼一	—
教科書管理課	和忠利	—
大学学術局	村山松雄	—
審議官(2人)	清水成之	—
	渋谷敬三	—
庶務課	須田八郎	—
大学課	吉田寿雄	—
技術教育課	角井宏	—
教職員養成課	宮地貫一	—
大学病院課	甲斐安夫	—
学生課	斉藤寛治郎	昭45.4.1
留学生課	吉川孔敏	—
学術課	笠木三郎	—
国際学術課	七田基弘	—
研究助成課	手塚晃	—
情報図書館課	古市正俊	昭45.4.1
国際学術課管理官	松沢美作	—
社会教育局	福原匡彦	—
審議官	林部一二	—
社会教育課	鹿海信也	—
青少年教育課	山中昌裕	—
婦人教育課	塩ハマ子	—
視聴覚教育課	五十嵐淳	—
体育局	木田宏	—
審議官	西村勝己	昭45.4.1
体育課	石川智亮	昭45.4.1
スポーツ課	早川芳太郎	—
学校保健課	田健一	—
学校給食課	柳川覚治	—

管理局	岩間英太郎	—
振興課	三角哲生	—
福利課	石川宗雄	—
教育施設部	菅野誠	—
技術参事官	大串不二雄	—
計画課	柏木健三郎	—
指導課	栗山幸三	—
助成課	松浦泰次郎	—
契約課	小泉武	—
工営課	野村武一	—
計画課管理官	渡辺衆一	—
日本ユネスコ国内委員会	伊藤良二	—
次長	広長敬太郎	—
総務課	笹岡太一	—
教育課	曾田木和正	—
科学課	中城賢吉	—
文化課	加藤惣助	—
文化庁	今日出海	—
次長	安達健二	—
庶務課	石川二郎	—
会計課	篠沢公平	昭45.4.1
国際文化課	沢田徹	昭45.4.1
文化部	吉里邦夫	—
文化普及課	土生武則	—
芸術課	塩津有彦	—
国語課	国松治男	—
著作権課	佐野文一郎	—
宗務課	吉里邦夫	—
文化財保護部	内山正	—
文化財鑑査官	岡田譲	—
管理課	金田智成	—
記念物課	中西貞夫	—
美術工芸課	西川新次	—
建造物課	日名子元雄	—
無形文化課	森岡良夫	—

事

文部省機構変遷一覽 No.1 (1945.8-1949.5)





文部省組織法令沿革略（昭和20.7.11～昭45.3.23）

公布日	施行日	法令番号	法令名	制定改廃	内容
昭20.7.11	昭20.7.11	勅 407	文部省官制	中改正	総務局を学徒動員局に改め、体育局を廃止
昭20.7.11	昭20.7.11	勅 408	文部部内臨時職員設置制	中改正	参事官を置く
昭20.7.12	昭20.7.11		文部省分課規程	全改正	学徒動員局に総務課等5課を置く等
昭20.9.5	昭20.9.5	勅 516	文部省官制	中改正	科学局を科学教育局に改め、体育局を設置し、学徒動員局を廃止
昭20.9.5	昭20.9.5	勅 517	文部部内臨時職員設置制	中改正	科学官を置く
昭20.9.8	昭20.9.5		文部省分課規程	中改正	官房に総務室、科学教育局に指導課等5課、体育局に体育課等3課を置く
昭20.10.15	昭20.10.15	勅 570	文部省官制	中改正	専門教育局、国民教育局、教学局を学校教育局、社会教育局に改め、教科書局を設置
昭20.10.15	昭20.10.15	勅 571	文部部内臨時職員設置制	中改正	図書編修官を増置
昭20.10.16	昭20.10.15		文部省分課規程	中改正	学校教育局に大学教育課等5課を、社会教育局に4課を、教科書局に3課を置く
昭20.11.15	昭20.11.10		文部省分課規程	中改正	社会教育局に公民教育課を置く
昭21.1.8	昭21.1.8	大臣裁定	臨時教育施設部規程	制定	臨時教育施設部を設置
昭21.1.15	昭20.12.31		文部省分課規程	中改正	社会教育局に芸術課を置く
昭21.1.23	昭21.1.14		文部省分課規程	中改正	会計課の所掌事務改正
昭21.1.31	昭21.1.31	勅 60	文部省官制等	中改正	教学官を視学官に改める
昭21.1.31	昭21.1.31	勅 60	文部部内臨時職員設置制等	中改正	図書編修官を増置
昭21.2.26	昭21.1.31		文部省分課規程	中改正	科学教育局二部制廃止し、次長を設置
昭21.3.11	昭21.3.6		文部省分課規程	中改正	教科書局に調査課を置く
昭21.3.23	昭21.3.15		文部省分課規程	中改正	官房資材課を廃止
昭21.5.3	昭21.5.7	訓4	文部省分課規程	中改正	官房に適格審査室を置く
昭21.9.16	昭21.8.28		文部省分課規程	一部改正	官房に審議室を置く
昭21.10.30	昭21.10.1		臨時教育施設部規程	制定	臨時教育施設部規程(大臣裁定)廃止
昭21.12.4	昭21.12.4	勅589	調査局を置く勅令	制定	調査局を設置
昭21.12.4	昭21.12.4	勅590	文部部内臨時職員設置制	一部改正	調査局に属す職員を増置
昭21.12.5	昭21.12.4		文部省分課規程	一部改正	調査局に調査課、審議課、統計課を置く
昭22.4.4	昭22.4.1		文部省分課規程	一部改正	教科書局に国語課を置く
昭22.5.10	昭22.5.10	政39	文部省官制	一部改正	出版及著作権、文部省の所管事項となる
昭22.5.28	昭22.5.23		文部省分課規程	一部改正	学校教育局に高等教育課等を置く
昭22.6.17	昭22.6.17	政88	文部部内臨時職員[等]設置制	一部改正	教育施設局を設置
昭22.6.19	昭22.6.17		文部省分課規程	一部改正	教育施設局に次長、資材課、施設課、工営課等5課を置く
昭22.7.31	昭22.7.30		文部省分課規程	一部改正	社会教育局に著作権室を置く
昭23.3.12	昭23.1.31		文部省分課規程	一部改正	学校教育局に教職員課を置く
昭23.7.10	昭24.1.1	法120	国家行政組織法	制定	
昭23.7.28	昭23.7.24		文部省分課規程	一部改正	教科書局に検定課を置く
昭24.5.31	昭24.6.1	法146	文部省設置法	制定	文部省官制等廃止
昭24.5.31	昭24.6.1	省21	文部省組織規程	制定	各局に諸課を置く
昭24.6.30	昭24.6.1	省25	文部省教育施設部出張所組織規程	制定	各出張所に資材課、施設課を置く
昭24.9.20	昭24.6.1	省33	文部省職員定数規程	制定	国立学校を除き、合計2,150人
昭25.3.27	昭25.4.1	法16	文部省設置法	一部改正	教育施設部出張所を廃止
昭25.4.21	昭25.4.1	省15	文部省教育施設部出張所組織規程を廃止する省令	制定	教育施設部出張所を廃止
昭25.5.25	昭25.5.25	省18	文部省組織規程	一部改正	管理局教育施設部に学校給食課、教育用品課を置く
昭25.5.30	昭25.8.29	法214	文化財保護法	制定	
昭25.9.5	昭25.8.29	省25	文部省組織規程	一部改正	社会教育局文化財保存課を廃止
昭25.9.5	昭25.8.29	規則 1	文化財保護委員会事務局組織規程	制定	総務部に3課、保存部に3課を置く

公布日	施行日	法令番号	法令名	制定改廃	内容
昭27.6.21	昭27.8.1	法207	ユネスコ活動に関する法律	制定	
昭27.7.31	昭27.8.1	法271	文部省設置法	一部改正	調査普及局を調査局に改める等
昭27.7.31	昭27.8.1	法272	文化財保護法	一部改正	事務局に総務部と保存部を置く
昭27.7.31	昭27.8.1	省18	日本ユネスコ国内委員会事務局組織規程	制定	事務局に企画課等4課を置く
昭27.8.1	昭27.8.1	省19	文部省組織規程	全改正	
昭27.8.16	昭27.8.1	規則10	文化財保護委員会事務局組織規程	全改正	事務局に管理課等7課を置く
昭27.8.30	昭27.9.1	政387	文部省組織令	制定	外局の文化財保護委員会事務局組織も規定
昭28.1.13	昭28.1.1	省2	文部省設置法施行規則	制定	文部省組織規程、ユネスコ国内委事務局組織規程の廃止
昭29.6.25	昭29.7.1	政161	文部省組織令	一部改正	文化財保護委員会事務局の課を再編
昭31.3.31	昭31.4.1	政61	文部省組織令	一部改正	初等教育課を初等・特殊教育課に改組
昭31.3.31	昭31.4.1	省6	文部省設置法施行規則	一部改正	人事参事官、総務参事官、会計参事官等を置く
昭31.3.31	昭31.4.1	訓1	文化財保護委員会訓令	制定	文化財保護委員会事務局に文化財管理官を置く
昭31.10.10	昭31.10.10	省27	文部省設置法施行規則	一部改正	教科書課に教科書調査官を置く
昭32.7.31	昭32.8.1	政239	文部省組織令	一部改正	人事参事官等の官職を政令で定む
昭33.5.1	昭33.5.1	法113	文部省設置法	一部改正	体育局を設置
昭33.5.1	昭33.5.1	政98	文部省組織令	一部改正	体育局に体育課等4課を置く
昭33.5.1	昭33.5.1	省11	文部省設置法施行規則	一部改正	体育局に体育官を置く
昭33.11.10	昭33.11.10	省27	文部省設置法施行規則	一部改正	初中局に視学委員、教科調査官を置く等
昭34.4.14	昭34.4.14	法130	文部省設置法	一部改正	大臣官房に官房長を設置
昭34.4.14	昭34.4.14	政123	文部省組織令	一部改正	広報主任官を調査局から官房に移す
昭34.6.30	昭34.7.1	政229	文部省組織令	一部改正	大臣官房に人事、総務、会計の3課を、大学学術局に科学官を置く
昭36.5.1	昭36.5.1	政124	文部省組織令	一部改正	大学病院課、婦人教育課を置く等
昭37.3.29	昭37.4.1	政75	文部省組織令	一部改正	特殊教育課、青少年教育課を置く等
昭38.3.31	昭38.4.1	政94	文部省組織令	一部改正	契約課、オリンピック課、技術参事官を置く等
昭38.3.31	昭38.4.1	省9	文部省設置法施行規則	一部改正	ユネスコ国内委員会事務局、4課の再編
昭38.5.31	昭38.5.31	省17	文部省設置法施行規則	一部改正	文部省に学術顧問を置く
昭39.3.31	昭39.4.1	政76	文部省組織令	一部改正	教科書課の改組、留学生課を大学学術局に置く
昭40.3.31	昭40.4.1	政75	文部省組織令	一部改正	大学学術局に情報図書館課、文化財保護委員会事務局に普及課及び文化財鑑査官を置く等
昭41.4.5	昭41.5.1	法47	文部省設置法	一部改正	調査局を文化局に改組
昭41.4.30	昭41.5.1	政136	文部省組織令	一部改正	大臣官房を5課1室、文化局6課とする等
昭42.5.31	昭42.6.1	政95	文部省組織令	一部改正	中等教育課を中学校教育課と高等学校教育課の2課とする等
昭43.6.15	昭43.6.15	法99	[文部省設置法]	一部改正	文化局を廃止し、文化庁を設置し、長官、次長、官房と2部を置く
昭43.6.15	昭43.6.15	政170	文部省組織令	一部改正	文化庁長官官房に3課、文化部に5課、文化財保護部に5課等を置く
昭45.3.23	昭45.3.23	政84	文部省組織令	一部改正	体育局にオリンピック管理官を置く

317.27-40a

文教協会研究助成金・中間報告書

資料・文部省の機構と人事
(1945～1970)

編集者 渡部 宗助

発行日 2003年3月28日

連絡先 国立教育政策研究所

〒153-8681 東京都目黒区下目黒 6-5-22

TEL 03 - 5721 - 5035

購者宛贈入乙

1776